

中間期ディスクロージャー誌

2007



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

地域とあなたのために、 もっと。



広域ネットワークを活かし、地域のお客さまの利便性を
さらに向上させる体制づくりや
お客さまの声をしっかり捉えた質の高い金融サービスで、
地域とお客さまのための「もっと」を実現させてまいります。



 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

 北陸銀行

 北海道銀行

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

「地域共栄」

社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

「公正堅実」

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

「進取創造」

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。

また、落ち着いた色のあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 業績ハイライト
- 6 不良債権への対応
- 8 ほくほくフィナンシャルグループの概要
- 9 財務データ編

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。■本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ごあいさつ



取締役社長（北陸銀行 頭取）

高木 繁雄

取締役副社長（北海道銀行 頭取）

堰八 義博

皆さまには、平素より当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、ほくほくフィナンシャルグループの「中間期ディスクロージャー誌2007」を作成いたしました。本誌では、平成19年度中間期の業績をご紹介します。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

国内経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資や輸出が堅調に推移するなど、企業部門の好調により緩やかな拡大の動きを続けております。また、金融業界においては、郵政の民営化、政府系金融機関の民営化や規制緩和の進展等、金融機関相互の競争は一段と激化しております。

このような環境の中、当社グループでは横浜銀行とのシステム共同開発を進める他、「地域金融マーケティング研究会」の設立、ATM相互無料開放の拡充など他行との連携を深め、地方銀行ならではの真にお客さまのニーズに合った新商品・新サービスの提供に取り組んでおります。

また、平成19年8月には公的資金を一部返済いたしました。この間お客さまや株主の皆さまのご理解とご支援をいただけたことに厚く御礼申し上げます。

今後ともさらなる経営努力を続け、経営理念であります「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展し、公的資金の早期返済をめざしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

業績ハイライト

営業の概況(ほくほくフィナンシャルグループ)

当社における当中間期の業績につきましては、連結経常収益は1,257億円、連結経常利益は327億円、連結中間純利益は164億円となりました。連結自己資本比率は9.97%となりました。

ほくほくフィナンシャルグループ(連結) 経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	121,149	117,549	125,723	240,986	242,268
連結経常利益	10,932	28,228	32,750	48,285	70,017
連結中間(当期)純利益	5,833	15,135	16,464	26,837	40,642
連結純資産額	382,959	416,352	449,034	406,014	492,348
連結総資産額	9,429,623	9,450,217	9,531,724	9,535,627	9,638,142
1株当たり純資産額	161.49円	187.05円	221.76円	179.37円	227.57円
1株当たり中間(当期)純利益	3.25円	10.49円	10.85円	18.31円	27.93円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2.85円	8.73円	9.93円	14.32円	23.05円
連結自己資本比率(第二基準)	8.78%	9.23%	9.97%	9.00%	10.44%

営業の概況(2行合算+分割子会社)

■ 預貸金

預金につきましては、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,563億円増加し、8兆4,390億円となりました。

貸出金につきましても、住宅系ローンを中心に個人ローンが順調に推移し、前中間期末比1,950億円増加し、6兆8,950億円となりました。

■ 損益状況

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、投資信託手数料を中心に役務取引等利益が増加したものの、預金金利の上昇が先行していることから資金利益が減少し、経費が増加したことから、前中間期比9億円減少し、454億円となりました。

与信費用は、企業業績の回復基調を受け、大型倒産や不良債権の新規発生が減少したこと、さらには、お取引先の経営改善が進み債務者区分が上昇したこと等により、前中間期比39億円減少し128億円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比33億円増加し320億円、中間純利益は前中間期比3億円増加し162億円となりました。

■ 配当政策

当社は、銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、業績を勘案しつつ、公的資金の返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、安定的な配当を行うことを基本方針としております。平成19年8月に公的資金を一部返済しましたが、早期完済を目指し内部留保の充実に努めてまいります。

配当につきましては、平成19年5月の業績予想でお示ししましたとおり、普通株式につきましては、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当は昨年より50銭増配し、1株当たり2円50銭を予定しております。第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭と所定の配当とさせていただきます。

■北陸銀行・北海道銀行(2行合算+分割子会社) 経営指標の推移

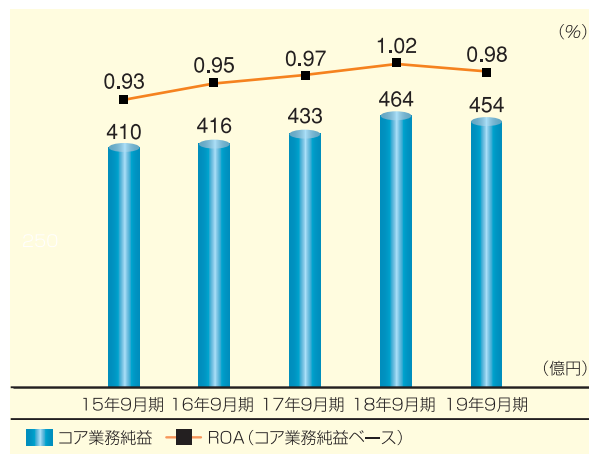
(単位:億円)

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
コア業務粗利益	857	866	881	904	904
コア業務純益	410	416	433	464	454
経常利益	58	184	125	286	320
中間純利益	58	75	73	158	162

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益等

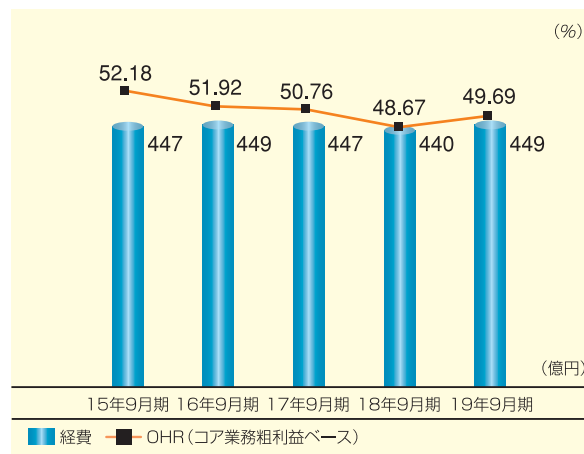
※コア業務純益=コア業務粗利益-経費

■コア業務純益の推移



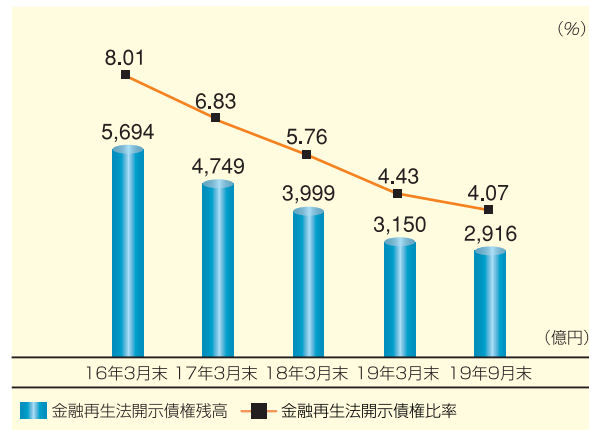
$$\text{※ROA (コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$$

■経費の推移

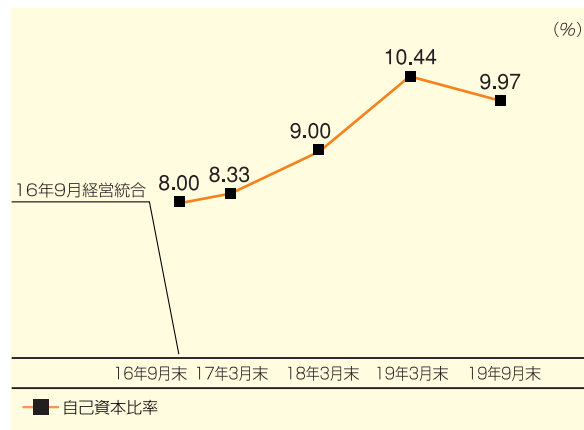


$$\text{※OHR (コア業務粗利益ベース)} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

■不良債権の状況



■自己資本比率の推移 (FG連結)



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(パーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

■経営合理化の進捗状況(4社合算ベース:持株会社+北陸銀行+北海道銀行+分割子会社)

店舗・人員配置や組織の見直しなど経営資源の効果的な配分と、業務のアウトソーシングや提携戦略の展開による合理化・効率化を進めてまいりました。

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末
国内支店数(注1)	255カ店	249カ店	247カ店	246カ店	246カ店
従業員数(注2)	4,832人	4,506人	4,294人	4,289人	4,340人
人件費(注3)	405億円	402億円	403億円	398億円	203億円
物件費	434億円	433億円	428億円	427億円	219億円
人件費+物件費	840億円	835億円	832億円	826億円	422億円

(注1) 出張所、外為集中店、ローン専用ダイレクト支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

業績ハイライト

北陸銀行(十分割子会社)

コア業務純益は、投資信託手数料を中心とした役務取引等利益が増加し、システム投資等による経費増加を吸収したことから、前中間期と同水準の277億円となりました。

与信費用は、不良債権の新規発生の減少や事業再生支援への積極的な取り組みにより、前中間期比38億円減少し、88億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比27億円増加し189億円、中間純利益は、前中間期比7億円増加し、92億円となりました。

経営指標の推移

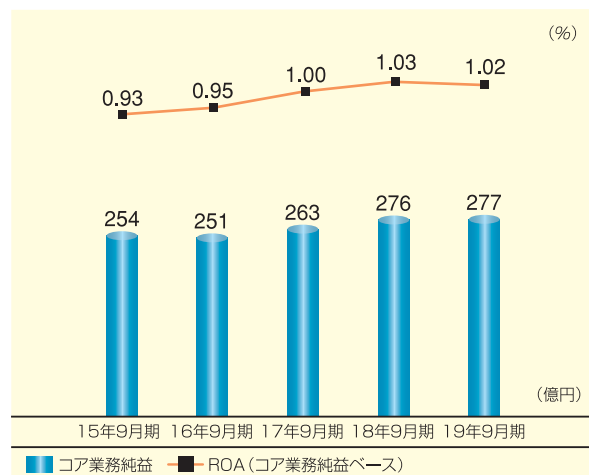
(単位:億円)

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
コア業務粗利益	516	511	519	530	533
コア業務純益	254	251	263	276	277
経常利益	36	101	59	161	189
中間純利益	26	30	39	85	92

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益等

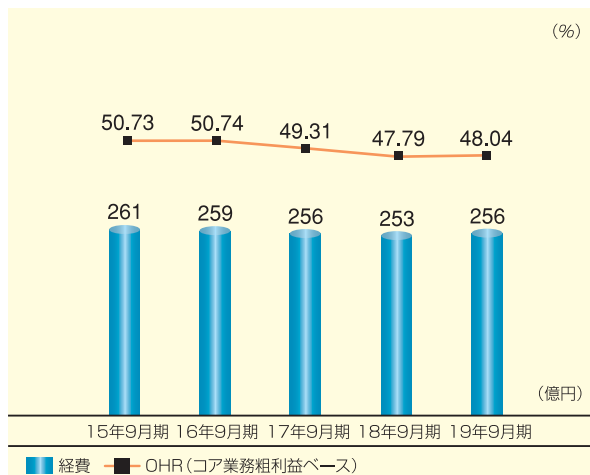
※コア業務純益=コア業務粗利益-経費

コア業務純益の推移



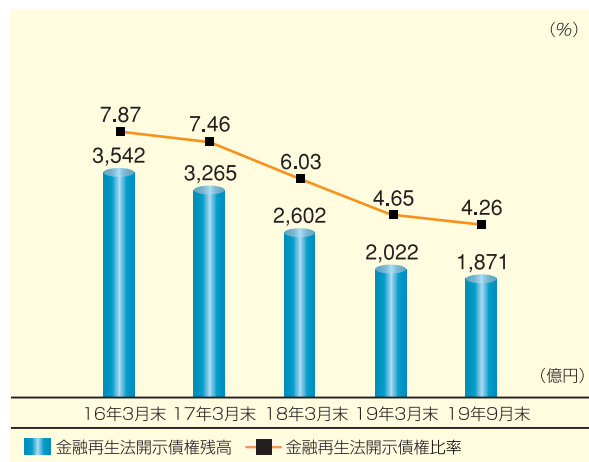
※ROA(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残}-\text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

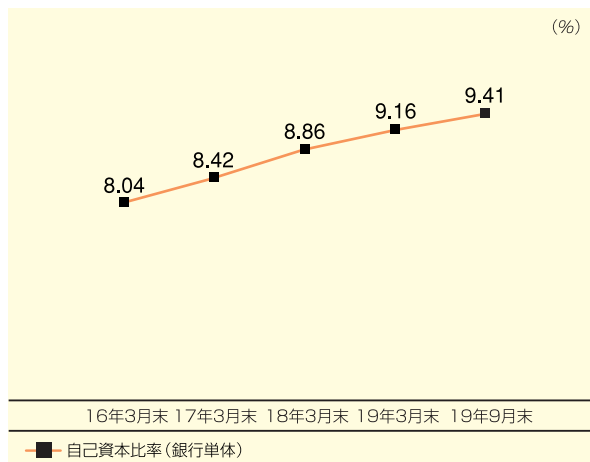


※OHR(コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

北海道銀行

コア業務純益は、投資信託手数料を中心とした役務取引等利益が増加したものの、預金金利の上昇が先行していることに伴う資金利益の減少、システム投資等による経費の増加により、前中間期比9億円減少し、177億円となりました。

国債等債券関係損益は、前中間期比18億円増加の3億円となりました。また、与信費用は、前中間期と同水準の39億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比5億円増加し130億円、中間純利益は、前中間期比3億円減少し、69億円となりました。

経営指標の推移

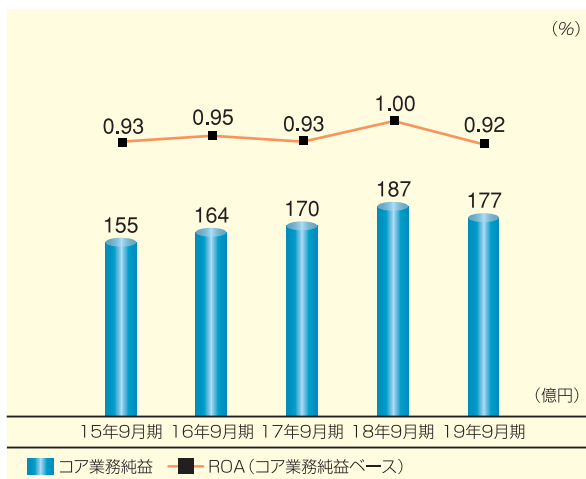
(単位:億円)

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
コア業務粗利益	341	354	361	373	370
コア業務純益	155	164	170	187	177
経常利益	22	82	66	125	130
中間純利益	32	45	33	73	69

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益等

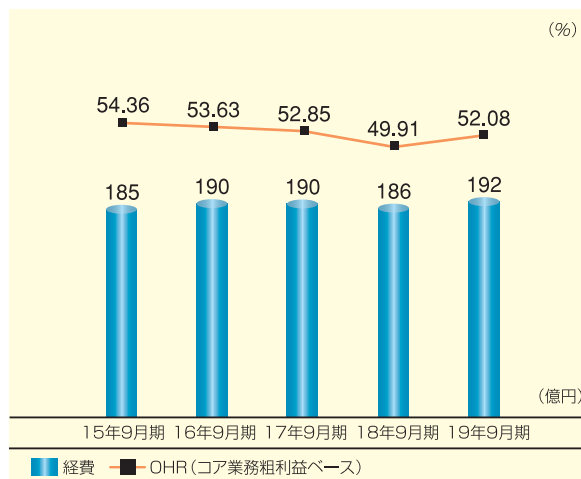
※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

コア業務純益の推移



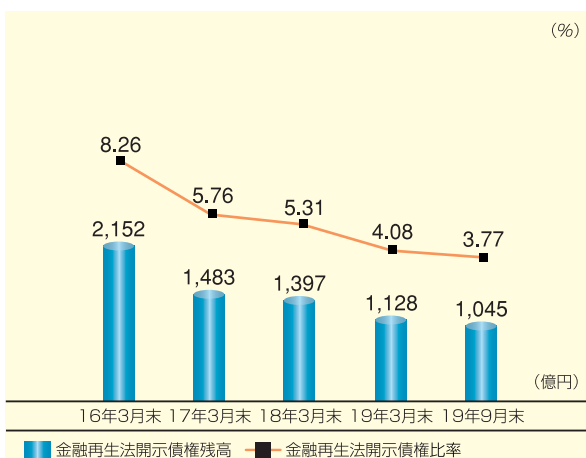
※ROA (コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

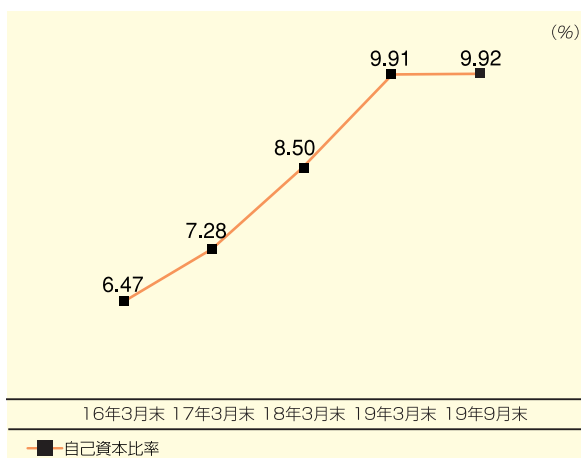


※OHR (コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

不良債権への対応

資産の健全性の維持に努めてまいります。

資産内容と開示債権の状況

当社は、日本公認会計士協会の実務指針に基づき、金融検査マニュアルを参考に、自己査定基準、償却・引当基準を制定し、適切な自己査定と適正な償却・引当を実施しております。

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年9月期:部分直接償却後）

2行合算+分割子会社

引当・保全状況

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 175	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	450	93	100.00	100.00
実質破綻先 368		183	360	—	—				
破綻懸念先 1,816	危険債権 1,816	981	561	272	—	948	595	68.60	85.00
要注意先 8,238	要管理債権 556	要管理先 150	要管理先 672	要管理先以外 1		要管理債権 163	要管理債権 151	要管理債権 38.52	要管理債権 56.63
		要管理先以外 7,415	正常債権 68,645			要管理先以外 2,873	要管理先以外 4,540	(要管理先) 328	(要管理先) 186
正常先 60,962		60,962				要管理先以外 4,432	要管理先以外 111	3.74	
合計 71,561	合計 71,561	非分類 65,152	Ⅱ分類 6,134	Ⅲ分類 273	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 82.39

(億円) (%)

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

※引当率(D) = 引当金(C) ÷ {債権額(A) - 担保・保証(B)} × 100

※保全率(E) = 引当金(C) + 担保・保証(B) ÷ 債権額(A) × 100

※部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

非分類：回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない債権

Ⅲ分類：最終の回収または価値について重大な懸念がある債権

Ⅱ分類：回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権

Ⅳ分類：回収不可能または無価値と判定される債権

● リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	リスク管理債権総額
2行合算+分割子会社	210	2,110	1	553	2,877
北陸銀行単体+分割子会社	173	1,265	1	399	1,839
北海道銀行単体	37	845	—	154	1,037

金融再生法に基づく開示債権および銀行法に基づくリスク管理債権の相違

■ 金融再生法に基づく開示債権

【法令等の根拠】

金融再生法により、平成11年9月期決算以降開示が義務付けられています。

【開示対象】

貸出金および支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私募債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私募債のみ。

【計上の方法】

債務者区分に従って、債務者全ての債権を計上します。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。

【要管理債権】

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く）のことです。

■ 銀行法に基づくリスク管理債権

【法令等の根拠】

銀行法により開示が義務付けられています。

【開示対象】

貸出金

【計上の方法】

同一債務者宛債権につき、個々の債権ごとに計上します。

【破綻先債権】

お取引先の倒産などにより、銀行が返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金のことです。

【延滞債権】

お取引先の業績不振などにより、利息の支払を6ヵ月以上受けていないような貸出金のことです。

【3ヵ月以上延滞債権】

元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【貸出条件緩和債権】

お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年9月期:部分直接償却後）

北陸銀行単体+分割子会社

引当・保全状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 138		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 423	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	345	78	100.00	100.00
実質破綻先 285			146	276	—	—				
破綻懸念先 1,047		危険債権 1,047	586	287	171	—	560	314	64.65	83.58
要注意先 5,265	要管理先 549	要管理債権 401	要管理先 109	要管理先 439			要管理債権 127	要管理債権 113	要管理債権 41.57	要管理債権 60.17
	要管理先以外 4,715		要管理先以外 2,038	要管理先以外 2,677			(要管理先) 237	(要管理先) 129	(要管理先) 41.40	(要管理先) 66.72
正常先 37,113		正常債権 41,978	37,113				要管理先以外 3,281	要管理先以外 65	4.59	
合計 43,849		合計 43,849	非分類 39,994	Ⅱ分類 3,682	Ⅲ分類 171	Ⅳ分類 —			要管理債権以下合計 82.28	
									(部分直接償却前) 要管理債権以下合計 89.26	

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年9月期:部分直接償却後）

北海道銀行単体

引当・保全状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 37		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 121	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	105	15	100.00	100.00
実質破綻先 83			37	83	—	—				
破綻懸念先 769		危険債権 769	394	273	100	—	387	280	73.63	86.92
要注意先 2,973	要管理先 273	要管理債権 155	要管理先 41	要管理先 232			要管理債権 36	要管理債権 37	要管理債権 31.51	要管理債権 47.46
	要管理先以外 2,699		要管理先以外 835	要管理先以外 1,862			要管理先以外 1	(要管理先) 91	(要管理先) 57	(要管理先) 31.51
正常先 23,849		正常債権 26,667	23,849				要管理先以外 1,151	要管理先以外 45	2.95	
合計 27,712		合計 27,712	非分類 25,157	Ⅱ分類 2,452	Ⅲ分類 101	Ⅳ分類 —			要管理債権以下合計 82.58	
									(部分直接償却前) 要管理債権以下合計 85.84	

償却・引当の方針

金融再生法の開示区分	自己査定における債務者区分		償却・引当方針
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	担保、保証で保全されていない債権額に対し100%を引当
	実質破綻先	深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にある債務者	
危険債権	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい債務者	担保、保証で保全されていない部分に対し、個別に予想損失額を見積り、引当
要管理債権	要管理先	3か月以上延滞債権または、貸出条件緩和債権のある債務者	貸倒実績率を基に、今後3年間の予想損失額を引当
正常債権	要注意先	貸出条件、履行状況に問題がある、業況が低調ないし不安定、または財務内容に問題がある債務者	貸倒実績率を基に、今後1年間の予想損失額を引当
	正常先	業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題のない債務者	

※自己査定における要管理先は、金融再生法における要管理債権を有する債務者であり、償却・引当に当たっては、債務者単位で引当金を算出します。

概要 ほくほくフィナンシャルグループ／北陸銀行／北海道銀行

プロフィール

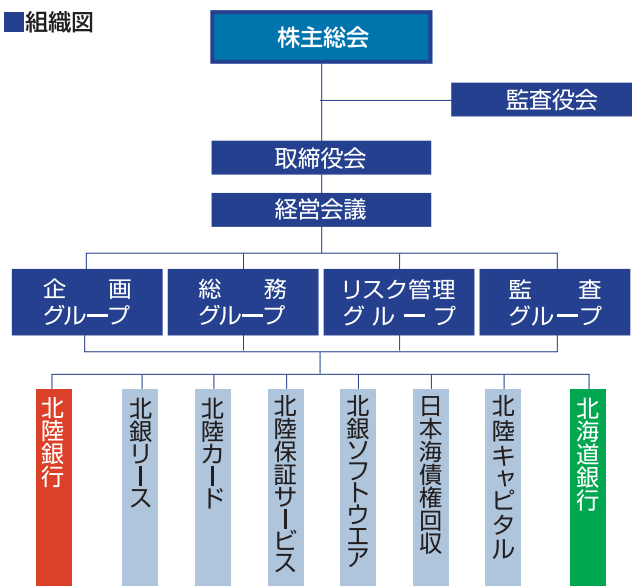
(平成19年9月末現在)



<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日	平成15年9月26日
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯または関連する業務
資本金	708億9500万円
発行済株式数	普通株式 1,391,630,146株 第1回第1種優先株式 80,000,000株 第1回第4種優先株式 79,000,000株 第1回第5種優先株式 107,432,000株
上場取引所	東京証券取引所(第一部) 札幌証券取引所
従業員数	専任者13名、兼務者41名、計54名
総資産(連結)	9兆5,317億円
預金(連結)	8兆3,786億円
貸出金(連結)	6兆8,690億円
連結自己資本比率 (第二基準)	9.97%

■組織図



■取締役・監査役の役職および氏名

取締役社長	高木 繁雄	取締役	相馬 彰彦
取締役副社長	堰八 義博	取締役	大島 雄次
取締役	川合 哲	監査役	河上 敏嗣
取締役	近藤 政道	監査役	南 義弘
取締役	羽岡 秀晃	監査役	石黒 靖尋
取締役	徳野 光宏	監査役	林 則清



<http://www.hokugin.co.jp/>

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭取	高木 繁雄
総資産	5兆6,142億円
預金	4兆9,213億円
貸出金	4兆1,762億円
自己資本比率(単体)	9.41%
従業員数(19年9月末)	2,591人
店舗数等(国内)	186 (本支店130、出張所56)
(19年9月末)	(海外) 3 (駐在員事務所3)
	(店舗外キャッシュコーナー) 199



<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和26年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
頭取	堰八 義博
総資産	3兆8,536億円
預金	3兆5,177億円
貸出金	2兆7,036億円
自己資本比率	9.92%
従業員数(19年9月末)	1,749人
店舗数等(国内)	134 (本支店125、出張所9)
(19年9月末)	(海外) 1 (駐在員事務所1)
	(店舗外キャッシュコーナー) 343

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	10
セグメント情報・損益の状況(連結)	16
貸出業務・証券業務(連結)	17
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	18
自己資本の充実の状況	20
資本の状況	99

北陸銀行

経営指標	27
中間連結財務諸表	28
中間財務諸表	34
損益の状況(単体)	38
預金業務(単体)	39
貸出業務(単体)	40
為替業務・国際業務(単体)	42
証券業務(単体)	43
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	44
デリバティブ取引情報(単体)	46
諸比率等(単体)	47
店舗・人員の状況	48
自己資本の充実の状況	49
資本の状況	100

北海道銀行

経営指標	63
中間連結財務諸表	64
中間財務諸表	70
損益の状況(単体)	74
預金業務(単体)	75
貸出業務(単体)	76
為替業務・国際業務(単体)	78
証券業務(単体)	79
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	80
デリバティブ取引情報(単体)	82
諸比率等(単体)	83
店舗・人員の状況	84
自己資本の充実の状況	85
資本の状況	100

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度中間期は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	243,893	213,879	251,379
コールローン及び買入手形	70,000	131,154	230,000
債券貸借取引支払保証金	20,200	—	21,785
買入金銭債権	211,610	192,079	199,938
特定取引資産	10,440	9,123	9,290
金銭の信託	16,398	11,385	14,941
有価証券 ※1,7,14	1,673,759	1,644,931	1,649,859
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,675,912	6,869,071	6,813,479
外国為替 ※6	13,664	13,236	15,657
その他資産 ※7	111,159	149,952	121,217
有形固定資産 ※9,10,11	135,336	132,957	133,324
無形固定資産	45,619	43,061	44,536
繰延税金資産	90,636	67,253	72,086
支払承諾見返 ※14	271,491	172,592	180,190
貸倒引当金	△139,906	△118,956	△119,544
資産の部合計	9,450,217	9,531,724	9,638,142

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※7	8,229,509	8,378,615	8,375,324
譲渡性預金	82,776	110,660	82,945
コールマネー及び売渡手形 ※7	31,768	50,000	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※7	27,194	11,741	42,777
特定取引負債	637	901	718
借入金 ※7,12	188,359	155,268	223,445
外国為替	527	608	411
社債 ※13	71,220	67,310	71,210
その他負債	109,714	112,283	116,758
賞与引当金	24	—	30
退職給付引当金	11,523	11,180	11,323
睡眠預金払戻引当金	—	2,442	—
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,120	9,085	9,087
支払承諾 ※14	271,491	172,592	180,190
負債の部合計	9,033,865	9,082,690	9,145,793
(純資産の部)			
資本金	50,000	70,895	70,895
資本剰余金	272,578	253,248	293,268
利益剰余金	69,161	105,113	93,072
自己株式	△375	△444	△447
株主資本合計	391,364	428,812	456,788
その他有価証券評価差額金	16,149	10,717	26,078
繰延ヘッジ損益	△659	△17	△20
土地再評価差額金 ※9	9,005	8,954	8,957
評価・換算差額等合計	24,494	19,655	35,016
少数株主持分	493	566	543
純資産の部合計	416,352	449,034	492,348
負債及び純資産の部合計	9,450,217	9,531,724	9,638,142

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	117,549	125,723	242,268
資金運用収益	75,617	82,362	155,263
（うち貸出金利息）	63,456	69,418	130,300
（うち有価証券利息配当金）	9,788	9,993	19,422
役務取引等収益	22,852	24,749	47,670
特定取引収益	750	447	1,411
その他業務収益	16,275	15,576	31,141
その他経常収益	2,052	2,587	6,782
経常費用	89,320	92,973	172,251
資金調達費用	7,098	14,334	17,622
（うち預金利息）	3,806	11,121	11,236
役務取引等費用	5,351	5,585	10,658
その他業務費用	9,810	7,494	18,088
営業経費	46,707	48,430	93,528
その他経常費用 ※1	20,352	17,127	32,352
経常利益	28,228	32,750	70,017
特別利益	284	88	3,519
固定資産処分益	50	40	85
償却債権取立益	102	48	158
その他の特別利益	131	-	3,276
特別損失	352	2,840	938
固定資産処分損	322	163	884
減損損失	11	10	48
睡眠預金払戻引当金繰入額	-	2,665	-
その他の特別損失	18	0	5
税金等調整前中間（当期）純利益	28,160	29,998	72,598
法人税、住民税及び事業税	751	475	2,094
法人税等調整額	12,224	13,025	29,748
少数株主利益	49	32	113
中間（当期）純利益	15,135	16,464	40,642

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	△3,573	-	△3,573
中間純利益	-	-	15,135	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	△79	△79
自己株式の処分	-	1	-	5	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	57	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	11,619	△71	11,549
平成18年9月30日残高	50,000	272,578	69,161	△375	391,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,136	-	9,063	26,199	451	406,465
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△3,573
中間純利益	-	-	-	-	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△79
自己株式の処分	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△987	△659	△57	△1,704	42	△1,662
中間連結会計期間中の変動額合計	△987	△659	△57	△1,704	42	9,887
平成18年9月30日残高	16,149	△659	9,005	24,494	493	416,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	△4,425	-	△4,425
中間純利益	-	-	16,464	-	16,464
自己株式の取得	-	-	-	△40,106	△40,106
自己株式の処分	-	△4	-	93	88
自己株式の消却	-	△40,015	-	40,015	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	2	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△40,019	12,041	2	△27,975
平成19年9月30日残高	70,895	253,248	105,113	△444	428,812

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△4,425
中間純利益	-	-	-	-	-	16,464
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△40,106
自己株式の処分	-	-	-	-	-	88
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△15,360	2	△2	△15,361	23	△15,338
中間連結会計期間中の変動額合計	△15,360	2	△2	△15,361	23	△43,314
平成19年9月30日残高	10,717	△17	8,954	19,655	566	449,034

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	-	-	41,584
剰余金の配当（注）	-	-	△3,573	-	△3,573
剰余金の配当	-	-	△1,644	-	△1,644
当期純利益	-	-	40,642	-	40,642
自己株式の取得	-	-	-	△157	△157
自己株式の処分	-	2	-	10	12
土地再評価差額金の取崩	-	-	105	-	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,136	-	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	41,584
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△3,573
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,644
当期純利益	-	-	-	-	-	40,642
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△157
自己株式の処分	-	-	-	-	-	12
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額合計	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	28,160	29,998	72,598
減価償却費	7,144	7,959	16,111
減損損失	11	10	48
のれん償却額	1,132	1,132	2,265
持分法による投資損益(△)	△35	24	△13
貸倒引当金の増加額	△20,109	△588	△40,470
賞与引当金の増加額	—	△30	6
退職給付引当金の増加額	△308	△143	△508
睡眠預金払戻引当金の増加額	—	2,442	—
資金運用収益	△75,617	△82,362	△155,263
資金調達費用	7,098	14,334	17,622
有価証券関係損益(△)	1,978	△184	1,949
金銭の信託の運用損益(△)	△0	10	△78
為替差損益(△)	△42	218	△51
固定資産処分損益(△)	271	122	799
特定取引資産の純増(△)減	△973	166	177
特定取引負債の純増減(△)	△118	182	△37
貸出金の純増(△)減	2,356	△55,592	△135,210
預金の純増減(△)	66,100	3,291	211,915
譲渡性預金の純増減(△)	42,299	27,715	42,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	152,605	△68,176	173,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,680	△4,424	△12,325
コールローン等の純増(△)減	△66,249	106,704	△214,577
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,200	21,785	△21,785
コールマネー等の純増減(△)	△285,731	18,427	△285,927
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△80,682	△31,035	△65,100
外国為替(資産)の純増(△)減	1,152	2,421	△841
外国為替(負債)の純増減(△)	181	197	65
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	—	△10
資金運用による収入	62,385	71,727	132,274
資金調達による支出	△4,923	△9,235	△12,478
その他	3,544	△33,691	1,007
小計	△184,249	23,408	△271,677
法人税等の支払額	△640	△1,696	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,889	21,711	△272,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△97,857	△204,857	△271,486
有価証券の売却による収入	82,585	129,965	198,875
有価証券の償還による収入	83,121	54,996	173,594
金銭の信託の減少による収入	9,000	3,500	10,500
投資活動としての資金運用による収入	9,789	10,025	19,504
有形固定資産の取得による支出	△6,676	△7,028	△13,091
有形固定資産の売却による収入	207	357	686
無形固定資産の取得による支出	—	△720	△2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,171	△13,760	115,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	1,000	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,900	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,236	△1,526	△2,356
株式の発行による収入	—	—	41,584
配当金支払額	△3,573	△4,425	△5,218
少数株主への配当金支払額	—	△0	—
自己株式の取得による支出	△79	△40,106	△157
自己株式の売却による収入	6	88	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△49,869	48,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△5	19
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△108,591	△41,924	△107,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高	338,909	231,158	338,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	230,317	189,233	231,158

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
主要な連結子会社名は、8ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
北陸キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 13社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存簿価とする定額法により償却しております。
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費は106百万円、その累計額は221百万円であります。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る

可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は145.631百万円であり

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(28.464百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方針に比べ、その他経常費用は223百万円減少し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は223百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,442百万円減少しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式357百万円及び出資金1,573百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,275百万円、延滞債権額は218,731百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息として未取貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第6条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は176百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,395百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は296,578百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、131,084百万円です。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券	214,150百万円	預金	19,216百万円
貸出金	320,735百万円	コールマネー	50,000百万円
		債券貸借取引受入担保金	11,741百万円
		借入金	108,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券180,643百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12百万円及び保証金は4,630百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,254,492百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,205,542百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対的の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成10年3月31日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	22,407百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 156,959百万円

- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,829百万円

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。

- ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円です。

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,861百万円です。

- なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

- 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ76,400百万円減少します。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額13,530百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

発行済株式	前連結会計年度末		当中間連結会計期間		当中間連結会計期末		摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	株式数		
発行済株式							
普通株式	1,391,630	-	-	1,391,630			
第1回第1種優先株式	150,000	-	70,000	80,000		注1	
第1回第4種優先株式	79,000	-	-	79,000			
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432			
合計	1,728,062	-	70,000	1,658,062			
自己株式							
普通株式	1,249	238	247	1,240		注2	
第1回第1種優先株式	-	70,000	70,000	-		注3	
合計	1,249	70,238	70,247	1,240			

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加238千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少247千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
- 3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

(2) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	優先株式				

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月22日 取締役会	第1回第1種 優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	優先株式					

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	現金預け金勘定	213,879百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△24,645百万円
	現金及び現金同等物	189,233百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,390百万円	841百万円	4,232百万円
減価償却累計額	1,072百万円	420百万円	1,493百万円
中間連結会計期末残高相当額	2,317百万円	420百万円	2,738百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期末残高が有形固定資産の中間連結会計期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期末残高相当額
1年内 685百万円
1年超 2,052百万円
合計 2,738百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期末残高が有形固定資産の中間連結会計期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減価償却累計額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 313百万円
減価償却費相当額 313百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期末残高

	動産	その他	合計
取得価額	40,825百万円	7,344百万円	48,169百万円
減価償却累計額	19,047百万円	3,480百万円	22,528百万円
中間連結会計期末残高	21,778百万円	3,863百万円	25,641百万円

・未経過リース料中間連結会計期末残高相当額
1年内 9,491百万円
1年超 17,786百万円
合計 27,278百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額は、未経過リース料及び見残残存価額の合計額が中間連結会計期末残高が営業債権の中間連結会計期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。

・受取リース料及び減価償却費
受取リース料 5,451百万円
減価償却費 4,876百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

平成19年度中間期

1株当たり純資産額	221.76円
1株当たり中間純利益	10.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9.93円

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	16,464百万円
中間純利益	16,464百万円
普通株主に帰属しない金額	1,375百万円
うち中間優先配当額	1,375百万円
普通株式に係る中間純利益	15,088百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,390,343千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益
中間純利益調整額 569百万円
うち中間優先配当額 569百万円
普通株式増加数 186,203千株
うち優先株式 186,203千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	449,034百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	140,688百万円
うち少数株主持分	566百万円
うち優先株式発行金額	138,746百万円
うち中間優先配当額	1,375百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	308,345百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,390,389千株

(重要な後発事象)

該当ありません

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成18年度中間期						平成19年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,005	8,473	4,071	117,549	-	117,549	112,980	7,909	4,833	125,723	-	125,723
(2) セグメント間の内部経常収益	671	607	3,306	4,585	4,585	-	672	686	3,351	4,710	4,710	-
計	105,676	9,080	7,378	122,134	4,585	117,549	113,653	8,596	8,184	130,433	4,710	125,723
経常費用	78,357	8,769	6,415	93,542	4,221	89,320	83,347	8,357	5,988	97,693	4,719	92,973
経常利益	27,318	311	962	28,592	364	28,228	30,305	238	2,196	32,740	△9	32,750
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,408,467	46,081	182,035	9,636,583	186,366	9,450,217	9,502,892	45,427	166,085	9,714,405	△182,681	9,531,724
減価償却費	1,876	5,097	171	7,144	-	7,144	2,891	4,877	190	7,959	-	7,959
減損損失	11	-	-	11	-	11	10	-	-	10	-	10
資本的支出	1,191	5,372	112	6,676	-	6,676	2,373	5,293	81	7,749	-	7,749

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	8,480,653	72,455	1.70	8,721,245	79,687	1.82
	うち貸出金	6,520,978	63,239	1.93	6,713,504	69,311	2.05
	うち有価証券	1,564,787	7,862	1.00	1,585,083	8,506	1.07
	うち預け金等	94,790	68	0.14	123,923	358	0.57
	資金調達勘定	8,429,127	3,834	0.09	8,576,865	11,850	0.27
	うち預金	8,036,448	2,237	0.05	8,221,297	10,226	0.24
	うち譲渡性預金	110,855	28	0.05	146,238	275	0.37
	うち借入金等	224,085	492	0.43	164,926	827	1.00
	資金運用収支	—	68,620	—	—	67,836	—
	合計	149,141	3,168	4.23	141,062	2,755	3.89
国際業務部門	うち貸出金	7,139	216	6.05	3,445	107	6.21
	うち有価証券	120,292	1,926	3.19	89,994	1,487	3.29
	うち預け金等	10,571	200	3.77	25,952	506	3.88
	資金調達勘定	143,078	3,261	4.54	130,908	2,546	3.88
	うち預金	81,131	1,568	3.85	49,216	895	3.62
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	1,094	30	5.57	1,811	43	4.81
	資金運用収支	—	△93	—	—	208	—
合計	—	68,526	—	—	68,045	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役務取引等収支

(単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	収支	利益	収支	利益
国内業務部門	役務取引等収益	22,421	24,341	
	うち預金・貸出業務	5,598	5,617	
	うち為替業務	6,401	6,218	
	うち証券関連業務	3,987	6,006	
	役務取引等費用	5,233	5,490	
	うち為替業務	990	981	
合計	17,188	18,850		
国際業務部門	役務取引等収益	430	407	
	うち預金・貸出業務	—	—	
	うち為替業務	412	388	
	うち証券関連業務	—	—	
	役務取引等費用	118	95	
	うち為替業務	112	90	
合計	312	312		
合計	17,500	19,163		

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,675,912	100.00	6,869,071	100.00
製造業	859,466	12.87	884,934	12.88
農業	16,122	0.24	17,725	0.26
林業	3,299	0.05	3,376	0.05
漁業	8,671	0.13	8,439	0.12
鉱業	4,107	0.06	3,991	0.06
建設業	425,803	6.38	403,449	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	51,757	0.77	58,315	0.85
情報通信業	33,772	0.51	31,822	0.46
運輸業	167,960	2.52	154,063	2.24
卸売・小売業	959,940	14.38	921,996	13.42
金融・保険業	249,666	3.74	251,399	3.66
不動産業	514,900	7.71	486,444	7.08
各種サービス業	710,211	10.64	714,168	10.40
地方公共団体等	846,487	12.68	1,024,772	14.92
その他	1,823,737	27.32	1,904,167	27.72
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	6,675,912	—	6,869,071	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破綻先債権額	23,198	22,275	23,526
延滞債権額	261,013	218,731	233,667
3ヵ月以上延滞債権額	269	176	232
貸出条件緩和債権額	71,624	55,395	61,809
合計	356,106	296,578	319,235

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	708,180	45.40	712,498	45.62
	地方債	144,012	9.23	186,546	11.95
	社債	436,766	28.00	413,607	26.48
	株式	212,262	13.61	200,818	12.86
	その他の証券	58,586	3.76	48,300	3.09
合計	1,559,808	100.00	1,561,771	100.00	
国際業務部門	外国債券	113,950	99.99	83,158	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	113,951	100.00	83,160	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,552	△7	6,166	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,830	11,861	31	134	102	13,847	13,930	82	158	75
地方債	1,709	1,715	5	5	-	10,921	10,920	△0	5	5
社債	35,116	35,071	△44	59	104	58,203	58,091	△112	18	130
その他	23,579	23,128	△451	18	469	18,676	18,286	△390	0	390
合計	72,235	71,777	△458	217	676	101,649	101,229	△420	182	602

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	124,361	176,949	52,587	54,433	1,846	128,001	165,520	37,519	42,159	4,640
債券	1,149,813	1,125,017	△24,795	680	25,475	1,135,952	1,113,038	△22,914	787	23,701
国債	714,734	696,350	△18,384	168	18,552	717,458	698,650	△18,807	195	19,003
地方債	144,698	142,303	△2,395	282	2,677	176,936	175,625	△1,311	393	1,704
社債	290,380	286,364	△4,016	228	4,244	241,557	238,762	△2,794	198	2,993
その他	155,041	153,912	△1,128	1,529	2,658	115,866	114,869	△996	1,376	2,373
合計	1,429,216	1,455,879	26,663	56,643	29,980	1,379,820	1,393,429	13,608	44,324	30,715

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	82,157	672	2,051	125,835	1,823	388

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
満期保有目的の債券	33,124	33,645
うち非公募事業債	33,124	33,645
その他有価証券	288,911	277,718
うち非上場株式	34,892	34,940
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	254,018	242,776

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	91,989	539,539	414,766	242,664	143,841	586,027	420,914	161,869
国債	15,365	217,013	235,536	240,265	73,706	208,383	269,460	160,947
地方債	9,086	64,805	70,119	—	15,339	95,313	75,893	—
社債	67,536	257,720	109,110	2,398	54,795	282,330	75,559	921
その他	36,813	43,857	47,837	18,086	5,257	50,323	41,124	11,585
合計	128,803	583,396	462,604	260,750	149,099	636,350	462,038	173,454

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,385	45	7,392	20

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	9,000	9,013	13	29	15	4,000	3,992	△7	0	7

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
評価差額	26,676	13,601
その他有価証券	26,663	13,608
その他の金銭の信託	13	△7
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△10,791	△3,156
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	15,884	10,445
(△) 少数株主持分相当額	29	7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	294	280
その他有価証券評価差額金	16,149	10,717

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】(ほくほくフィナンシャルグループ連結)

本開示は平成18年度末以降適用される新BIS規制に対応しているため、平成18年度末以降の計数のみを記載しております(除く自己資本の構成に関する事項)。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,000	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	272,578	253,248	293,268
	利益剰余金	69,161	105,113	93,072
	自己株式(△)	△375	△444	△447
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	△1,644	△1,375	△4,425
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	463	559	527
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	△38,835	△36,570	△37,702
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	△4,291	△4,413
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計(A)	351,347	387,134	410,773	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,156	8,118	8,120
	一般貸倒引当金	44,079	42,194	39,046
	負債性資本調達手段等	90,600	103,900	103,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	64,100	77,400	77,400
	計(B)	142,835	154,212	151,066
うち自己資本への算入額	131,302	145,250	145,163	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	94	94
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,473	1,669	1,792
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	149	225
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
	計(C)	1,574	1,913	2,112
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	481,076	530,471	553,823
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,037,036	4,795,821	4,799,486
	オフ・バランス取引等項目	170,401	175,645	161,338
	信用リスク・アセットの額(E)	—	4,971,466	4,960,825
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	345,679	341,978
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	27,654	27,358
※計(E) + (F) (注5)(H)	5,207,438	5,317,146	5,302,804	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.23%	9.97%	10.44%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	—	7.28%	7.74%	

- (注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年度中間期末は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項(旧告示第13条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第18条第1項第3号(旧告示第14条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号(旧告示第14条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 平成18年度中間期末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	20
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	341	289
9. 地方三公社向け	1	0
10. 金融機関及び証券会社向け	3,185	3,058
11. 法人等向け	101,349	101,625
12. 中小企業等向け及び個人向け	32,456	29,618
13. 抵当権付住宅ローン	11,160	11,899
14. 不動産取得等事業向け	19,164	19,936
15. 三月以上延滞等	1,716	1,979
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	2,134	2,335
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	6,659	6,884
20. 上記以外	9,046	9,419
21. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,450	2,537
22. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,439	1,572
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	715	801
合計 (A)	191,832	191,979

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	248	221
3. 短期の貿易関連偶発債務	43	50
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	662	660
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	816	778
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	2,155	2,173
(うち有価証券の保証)	1,616	1,716
(うち手形引受)	1	4
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	128	120
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	2,970	2,448
(2) 金利関連取引	2,231	1,646
(3) 金関連取引	739	801
(4) 株式関連取引	-	-
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	7,025	6,453

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	13,827	13,679

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成18年度末
(A+B+C)	212,685	212,112

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,407,777	6,974,825	1,332,715	68,385	66,159
国外計	123,017	11,094	65,652	33,734	-
地域別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	66,159
製造業	1,037,374	908,720	41,251	20,030	6,610
農業	19,527	17,892	200	1,398	59
林業	3,393	3,377	-	-	-
漁業	8,618	8,447	-	20	850
鉱業	4,491	4,127	100	120	9
建設業	449,000	415,840	18,483	1,428	5,965
電気・ガス・熱供給・水道業	94,597	63,417	1,970	97	3
情報通信業	38,510	32,553	1,597	405	44
運輸業	183,793	156,171	21,177	517	1,477
卸・小売業	1,021,718	939,709	27,870	24,434	9,583
金融・保険業	842,011	290,839	256,717	24,639	-
不動産業	519,557	489,969	23,316	751	9,036
各種サービス業	763,518	724,791	15,575	3,542	13,724
国・地方公共団体	2,208,838	1,024,772	904,622	168	-
個人	1,904,529	1,893,378	-	38	18,794
その他	431,313	11,910	85,484	24,526	-
業種別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	66,159
1年以下	2,427,184	2,051,573	149,011	8,941	-
1年超3年以下	964,832	574,947	353,497	33,424	-
3年超5年以下	1,155,635	846,057	277,682	28,354	-
5年超7年以下	727,860	536,035	168,151	16,834	-
7年超10年以下	948,444	645,011	277,536	14,330	-
10年超	2,094,851	1,918,911	172,487	235	-
期間の定めのないもの	1,211,985	413,382	-	-	-
残存期間別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	-

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,420,507	6,919,102	1,312,729	60,555	70,891
国外計	117,061	9,510	63,919	27,008	-
地域別合計	9,537,568	6,928,612	1,376,648	87,564	70,891
製造業	1,008,334	886,476	40,578	14,821	5,623
農業	19,091	17,728	150	1,181	63
林業	3,343	3,340	-	0	51
漁業	9,044	8,929	-	23	967
鉱業	3,767	3,554	100	62	42
建設業	461,810	430,354	16,896	1,027	9,296
電気・ガス・熱供給・水道業	92,521	62,090	1,266	70	4
情報通信業	41,082	35,453	1,450	195	22
運輸業	184,642	160,366	17,888	506	2,098
卸・小売業	1,047,834	969,141	28,907	18,773	9,199
金融・保険業	863,388	285,853	186,663	24,055	56
不動産業	543,102	509,975	26,895	718	9,854
各種サービス業	853,904	738,385	93,501	3,012	14,647
国・地方公共団体	2,107,290	953,351	874,528	94	-
個人	1,865,741	1,853,925	-	40	18,961
その他	432,670	9,682	87,822	22,980	1
業種別合計	9,537,568	6,928,612	1,376,648	87,564	70,891
1年以下	2,578,951	2,085,455	126,376	7,639	-
1年超3年以下	944,235	595,990	318,390	27,967	-
3年超5年以下	1,151,168	849,429	272,809	22,998	-
5年超7年以下	701,673	483,146	200,008	16,682	-
7年超10年以下	914,404	643,001	243,534	12,214	-
10年超	2,074,437	1,855,757	215,529	61	-
期間の定めのないもの	1,172,697	415,831	-	-	-
残存期間別合計	9,537,568	6,928,612	1,376,648	87,564	-

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	39,046	42,194	39,046	42,194	45,791	39,046	45,791	39,046
個別貸倒引当金	80,498	76,761	80,498	76,761	114,224	80,498	114,224	80,498
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	119,544	118,956	119,544	118,956	160,015	119,544	160,015	119,544

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,814	8,700	8,814	8,700	11,414	8,814	11,414	8,814
農業	555	442	555	442	224	555	224	555
林業	71	45	71	45	43	71	43	71
漁業	457	475	457	475	12,572	457	12,572	457
鉱業	73	130	73	130	63	73	63	73
建設業	17,395	19,554	17,395	19,554	21,999	17,395	21,999	17,395
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-	0
情報通信業	15	25	15	25	20	15	20	15
運輸業	1,486	1,291	1,486	1,291	2,498	1,486	2,498	1,486
卸・小売業	13,904	12,613	13,904	12,613	24,446	13,904	24,446	13,904
金融・保険業	221	1,422	221	1,422	151	221	151	221
不動産業	14,139	11,681	14,139	11,681	14,978	14,139	14,978	14,139
各種サービス業	15,122	12,069	15,122	12,069	18,327	15,122	18,327	15,122
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	8,072	8,148	8,072	8,148	7,279	8,072	7,279	8,072
その他	168	158	168	158	203	168	203	168
業種別合計	80,498	76,761	80,498	76,761	114,224	80,498	114,224	80,498

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	1
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	0
卸・小売業	0	1
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	59
国・地方公共団体	-	-
個人	361	974
その他	-	-
業種別合計	361	1,035

自己資本の充実の状況

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	2,237,439	16,095	2,253,944
10%	—	621,883	2,594	599,353
20%	60,862	295,518	95,313	242,711
35%	—	797,168	—	849,994
50%	98,246	18,980	86,984	19,915
75%	—	1,086,374	—	993,293
100%	124,435	3,422,810	152,036	3,433,321
150%	—	15,475	3,355	15,946
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	306,821	8,495,650	356,380	8,408,480

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末31,811百万円、平成18年度末25,877百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	273,895	211,542
金	—	—
適格債券	110,002	210,000
適格株式	29,606	31,494
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	413,505	453,037
適格保証	682,445	700,869
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	682,445	700,869

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	50,592	41,284
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	102,120	87,564
派生商品取引	102,120	87,564
外国為替関連取引	77,543	62,124
金利関連取引	24,577	25,439
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	102,120	87,564
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	—	24	24	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,838	17,501	336
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	2,537	2,268	269
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
50%	75,152	75,152	—	83,643	83,643	—
100%	23,696	16,959	6,736	21,621	14,885	6,736
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	—	4,413	4,413	—
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	63,443	56,707	6,736

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額は該当ありません。

・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	165,153
売掛債権	4,799	7,057
事業者向け貸出	6,865	7,074
不動産	2,910	4,100
その他	3,099	2,906
合計	173,745	186,293

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	172,234	1,377	182,245	1,457
50%	708	14	3,199	63
100%	29	1	8	0
150%	773	46	840	50
計	173,745	1,439	186,293	1,572

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	225
うちオートローン債権	149	225

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額はありません。

自己資本の充実の状況

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	165,520	165,520	189,891	189,891
上記に該当しない出資等エクスポージャー	37,930	37,930	38,479	38,479
計	203,451	203,451	228,371	228,371

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
売却損益額	886	833
償却額	1,250	595

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価損益の額	37,532	61,277

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……▲7 VaR …………… 255	100BPV……▲23 VaR …………… 235

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

経営指標 (北陸銀行)

主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		67,717	63,272	68,172	133,399	131,066
連結経常利益		6,274	16,214	19,875	27,073	38,568
連結中間純利益		4,112	8,588	10,199	—	—
連結当期純利益		—	—	—	15,796	19,034
連結純資産額		198,462	222,037	240,027	217,453	240,384
連結総資産額		5,524,692	5,592,382	5,563,299	5,591,908	5,621,915
1株当たり純資産額		124.48円	148.95円	166.59円	144.30円	167.53円
1株当たり中間純利益		3.58円	8.70円	9.74円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	15.41円	19.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		3.19円	7.10円	8.86円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	12.28円	15.73円
自己資本比率		—	3.97%	4.31%	—	4.28%
連結自己資本比率(国内基準)		8.69%	9.21%	9.55%	8.90%	9.25%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△385	△32,341	△13,032	△2,742	△67,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,956	29,659	2,506	△36,990	48,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,488	41	△4,983	△10,486	△776
現金及び現金同等物の中間期末残高		143,352	138,333	105,465	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	140,972	120,979
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,878人 (2,656)	2,807人 (2,494)	2,838人 (2,596)	2,722人 (2,486)	2,742人 (2,523)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P33) に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 7. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成17年度中間期には8名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益		66,882	62,758	66,808	132,049	130,121
経常利益		5,995	16,139	17,872	26,779	38,153
中間純利益		4,031	8,532	8,218	—	—
当期純利益		—	—	—	15,687	18,638
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		198,058	221,417	237,607	216,945	239,397
総資産額		5,569,469	5,639,682	5,614,275	5,637,748	5,670,665
預金残高		4,793,349	4,824,526	4,921,310	4,836,624	4,917,478
貸出金残高		4,041,945	4,097,416	4,176,216	4,085,728	4,124,931
有価証券残高		879,147	859,984	840,084	892,726	853,235
1株当たり配当額	普通株式	0.50円	—円	3.50円	0.50円	—円
	第一回第1種優先株式	3.85円	—円	3.85円	3.85円	—円
自己資本比率		—	3.93%	4.23%	—	4.22%
単体自己資本比率(国内基準)		8.65%	9.17%	9.41%	8.86%	9.16%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,775人 (2,518)	2,714人 (2,355)	2,741人 (2,423)	2,635人 (2,349)	2,658人 (2,371)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成17年度中間期には8名の執行役員が含まれております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度中間期は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	150,132	128,599	140,378
コールローン及び買入手形	—	51,154	120,000
買入金銭債権	211,555	192,029	199,885
特定取引資産	6,866	5,093	6,078
金銭の信託	2,426	2,432	2,426
有価証券 ※6,13	806,809	785,804	799,976
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,119,903	4,190,152	4,145,496
外国為替 ※5	10,578	8,784	9,970
その他資産 ※6	52,941	60,747	54,509
有形固定資産 ※8,9,10	84,420	82,853	83,414
無形固定資産	4,255	3,630	3,897
繰延税金資産	57,737	43,742	45,720
支払承諾見返 ※13	158,785	69,639	71,276
貸倒引当金	△74,030	△61,363	△61,115
資産の部合計	5,592,382	5,563,299	5,621,915

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※6	4,805,548	4,892,945	4,896,662
譲渡性預金	54,794	52,425	58,843
コールマネー及び売渡手形 ※6	31,768	50,000	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※6	27,194	11,741	13,880
特定取引負債	637	907	718
借入金 ※6,11	196,444	151,647	215,856
外国為替	475	565	373
社債 ※12	31,220	27,310	31,210
その他負債	53,996	55,026	51,662
退職給付引当金	360	440	387
睡眠預金払戻引当金	—	1,535	—
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,120	9,085	9,087
支払承諾 ※13	158,785	69,639	71,276
負債の部合計	5,370,344	5,323,271	5,381,530
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	44,247	64,942	54,740
株主資本合計	199,655	220,351	210,149
その他有価証券評価差額金	13,511	10,739	21,300
繰延ヘッジ損益	△134	△17	△23
土地再評価差額金 ※8	9,005	8,954	8,957
評価・換算差額等合計	22,381	19,676	30,235
純資産の部合計	222,037	240,027	240,384
負債及び純資産の部合計	5,592,382	5,563,299	5,621,915

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	63,272	68,172	131,066
資金運用収益	43,827	48,082	90,276
(うち貸出金利息)	37,172	40,665	76,343
(うち有価証券利息配当金)	4,920	5,098	9,792
役務取引等収益	12,070	13,429	25,592
特定取引収益	680	383	1,265
その他業務収益	5,196	4,648	9,480
その他経常収益	1,497	1,628	4,451
経常費用	47,057	48,296	92,497
資金調達費用	5,245	9,497	12,561
(うち預金利息)	2,296	6,848	6,861
役務取引等費用	3,164	3,275	6,369
その他業務費用	-	0	1
営業経費	24,918	25,742	49,767
その他経常費用 ※1	13,728	9,780	23,797
経常利益	16,214	19,875	38,568
特別利益	238	37	405
固定資産処分益	38	33	38
償却債権取立益	69	3	80
その他の特別利益	131	-	286
特別損失	144	1,976	595
固定資産処分損	137	77	563
減損損失	6	6	31
睡眠預金払戻引当金繰入額	-	1,892	-
税金等調整前中間(当期)純利益	16,309	17,936	38,378
法人税、住民税及び事業税	57	53	102
法人税等調整額	7,663	7,683	19,241
中間(当期)純利益	8,588	10,199	19,034

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	35,600	191,009
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	8,588	8,588
土地再評価差額金の取崩	-	-	57	57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,646	8,646
平成18年9月30日残高	140,409	14,998	44,247	199,655

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,381	-	9,063	26,444	217,453
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	8,588
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,869	△134	△57	△4,062	△4,062
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,869	△134	△57	△4,062	4,584
平成18年9月30日残高	13,511	△134	9,005	22,381	222,037

中間連結財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	10,199	10,199
土地再評価差額金の取崩	-	-	2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	10,202	10,202
平成19年9月30日残高	140,409	14,998	64,942	220,351

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	10,119
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△10,561	5	△2	△10,558	△10,558
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,561	5	△2	△10,558	△356
平成19年9月30日残高	10,739	△17	8,954	19,676	240,027

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	35,600	191,009
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	19,034	19,034
土地再評価差額金の取崩	-	-	105	105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	19,139	19,139
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,381	—	9,063	26,444	217,453
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	19,034
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	3,919	△23	△105	3,790	3,790
連結会計年度中の変動額合計	3,919	△23	△105	3,790	22,930
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	16,309	17,936	38,378
減価償却費	892	1,495	3,048
減損損失	6	6	31
貸倒引当金の増加額	△16,193	248	△29,108
退職給付引当金の増加額	△66	52	△39
睡眠預金払戻引当金の増加額	—	1,535	—
資金運用収益	△43,827	△48,082	△90,276
資金調達費用	5,245	9,497	12,561
有価証券関係損益（△）	△326	△717	△737
金銭の信託の運用損益（△）	△1	△5	△0
為替差損益（△）	△1	4	△3
固定資産処分損益（△）	98	43	525
特定取引資産の純増（△）減	△737	985	51
特定取引負債の純増減（△）	△118	189	△37
貸出金の純増（△）減	△10,883	△44,656	△36,475
預金の純増減（△）	△13,166	△3,716	77,947
譲渡性預金の純増減（△）	26,567	△6,417	30,616
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	152,871	△64,208	172,282
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,935	△3,734	△12,537
コールローン等の純増（△）減	3,798	76,700	△104,531
コールマネー等の純増減（△）	△190,531	18,427	△190,727
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	3,377	△2,138	△9,936
外国為替（資産）の純増（△）減	542	1,186	1,149
外国為替（負債）の純増減（△）	193	192	90
普通社債の発行・償還による純増減（△）	—	—	△10
資金運用による収入	36,740	42,478	78,257
資金調達による支出	△4,162	△6,278	△9,463
その他	6,047	△3,955	1,790
小計	△32,260	△12,930	△67,152
法人税等の支払額	△80	△101	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,341	△13,032	△67,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△27,335	△56,945	△79,728
有価証券の売却による収入	13,889	22,493	28,396
有価証券の償還による収入	38,450	32,572	91,180
投資活動としての資金運用による収入	4,921	5,103	9,796
有形固定資産の取得による支出	△425	△448	△918
有形固定資産の売却による収入	158	90	298
無形固定資産の取得による支出	—	△361	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,659	2,506	48,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	1,000	—	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,900	—
財務活動としての資金調達による支出	△958	△1,083	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△4,983	△776
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4	3
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△2,638	△15,513	△19,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,972	120,979	140,972
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	138,333	105,465	120,979

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、株式会社北銀コーポレート、Hokuriku International Cayman Limited

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし

- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 4社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、売却平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～39年
動産：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,572百万円です。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,826百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額

を計上しております。
(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方針に比べ、その他経常費用は357百万円減少、特別損失は1,892百万円増加し、経常利益は357百万円増加、税金等調整前中間純利益は1,535百万円減少しております。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (11) 消費税等における、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,353百万円、延滞債権額は126,500百万円

であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は176百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,900百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は183,931百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用」に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,726百万円です。

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 149,957百万円	預金 11,799百万円
貸出金 320,735百万円	コールマネー及び売渡手形 50,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 11,741百万円
	借入金 108,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,766百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

- ※7. また、その他資産のうち保証金は2,227百万円です。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,222,642百万円です。このうち原契約が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,196,939百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必要としない当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,407百万円
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,702百万円
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,768百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金43,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債には、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は83,716百万円であります。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ81,400百万円減少します。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,859百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	987,147	-	-	987,147	-
第一回第1種優先株式	150,000	-	-	150,000	-
合計	1,137,147	-	-	1,137,147	-

- (2) 配当に関する事項

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月22日 取締役会	普通株式	3,455	利益剰余金	3.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	128,599百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△23,133百万円
現金及び現金同等物	105,465百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,448百万円	-百万円	9,448百万円
減価償却累計額相当額	5,035百万円	-百万円	5,035百万円
中間連結会計期間末残高相当額	4,412百万円	-百万円	4,412百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1年内	1年超	合計
	1,184百万円	3,228百万円	4,412百万円

(注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	585百万円
減価償却費相当額	585百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成19年度中間期
1株当たり純資産額	166.59円
1株当たり中間純利益	9.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.86円

(注) 1.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	10,199百万円
普通株主に帰属しない金額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る中間純利益	9,621百万円
普通株式の中間期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	163,185千株
うち優先株式	163,185千株

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	240,027百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,577百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	164,450百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成19年度中間期)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度中間期は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	150,131	128,593	140,378
コールローン	-	51,154	120,000
買入金銭債権	211,555	192,029	199,885
特定取引資産	6,866	5,093	6,078
金銭の信託	2,426	2,432	2,426
有価証券 ※1,7,13	859,984	840,084	853,235
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,097,416	4,176,216	4,124,931
外国為替 ※6	10,578	8,784	9,970
その他資産 ※7	53,465	61,241	55,032
有形固定資産 ※9,10,12	65,828	64,461	64,931
無形固定資産	4,248	3,608	3,880
繰延税金資産	58,122	43,708	46,053
支払承諾見返 ※13	189,185	96,139	101,676
貸倒引当金	△69,824	△59,214	△57,759
投資損失引当金	△302	△58	△58
資産の部合計	5,639,682	5,614,275	5,670,665

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※7	4,824,526	4,921,310	4,917,478
譲渡性預金	54,794	52,425	58,843
コールマネー ※7	31,768	50,000	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※7	27,194	11,741	13,880
特定取引負債	637	907	718
借入金 ※7,11	226,844	178,147	246,256
外国為替	475	565	373
その他負債	53,523	54,554	51,171
退職給付引当金	195	253	209
睡眠預金払戻引当金	-	1,535	-
再評価に係る繰延税金負債 ※12	9,120	9,085	9,087
支払承諾 ※13	189,185	96,139	101,676
負債の部合計	5,418,265	5,376,667	5,431,268
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	44,258	62,633	54,411
利益準備金	2,644	2,644	2,644
その他利益剰余金	41,613	59,988	51,767
繰越利益剰余金	41,613	59,988	51,767
株主資本合計	199,666	218,041	209,820
その他有価証券評価差額金	12,880	10,629	20,642
繰延ヘッジ損益	△134	△17	△23
土地再評価差額金 ※12	9,005	8,954	8,957
評価・換算差額等合計	21,750	19,566	29,577
純資産の部合計	221,417	237,607	239,397
負債及び純資産の部合計	5,639,682	5,614,275	5,670,665

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	62,758	66,808	130,121
資金運用収益	43,621	47,899	90,021
(うち貸出金利息)	36,970	40,486	75,928
(うち有価証券利息配当金)	4,917	5,095	9,953
役務取引等収益	12,072	13,431	25,597
特定取引収益	680	383	1,265
その他業務収益	4,888	4,326	8,879
その他経常収益	1,495	766	4,357
経常費用	46,618	48,935	91,967
資金調達費用	5,224	9,502	12,534
(うち預金利息)	2,297	6,870	6,874
役務取引等費用	3,163	3,272	6,368
その他業務費用	-	0	1
営業経費 ※1	24,713	25,506	49,332
その他経常費用 ※2	13,517	10,652	23,731
経常利益	16,139	17,872	38,153
特別利益	228	37	391
特別損失	118	1,960	560
税引前中間(当期)純利益	16,249	15,949	37,983
法人税、住民税及び事業税	44	44	88
法人税等調整額	7,672	7,687	19,256
中間(当期)純利益	8,532	8,218	18,638

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	8,532	8,532	8,532
中間純利益	-	-	-	-	8,532	8,532	8,532
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57	57	57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	8,590	8,590	8,590
平成18年9月30日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	41,613	44,258	199,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,806	—	9,063	25,869	216,945
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	8,532
中間純利益	-	-	-	-	8,532
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△3,926	△134	△57	△4,119	△4,119
中間会計期間中の変動額合計	△3,926	△134	△57	△4,119	4,471
平成18年9月30日残高	12,880	△134	9,005	21,750	221,417

中間財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	-	-	8,218	8,218	8,218
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	2	2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	8,221	8,221	8,221
平成19年9月30日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	59,988	62,633	218,041

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	8,218
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△10,013	5	△2	△10,010	△10,010
中間会計期間中の変動額合計	△10,013	5	△2	△10,010	△1,789
平成19年9月30日残高	10,629	△17	8,954	19,566	237,607

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	18,638	18,638	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105	105	105
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	18,744	18,744	18,744
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,806	—	9,063	25,869	216,945
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	3,835	△23	△105	3,707	3,707
事業年度中の変動額合計	3,835	△23	△105	3,707	22,451
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397

重要な会計方針

(平成19年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前月11月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年

動産：5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存価値を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上り取戻金として債権額から直接減額しており、その金額は110,281百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証業務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は357百万円減少、特別損失は1,892百万円増加し、経常利益は357百万円増加、税引前中間純利益は1,535百万円減少しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建ての資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,026百万円、延滞債権額は123,383百万円でありまして、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからほまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は176百万円でありまして、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,700百万円でありまして、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済済済、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は177,286百万円でありまして、

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,726百万円でありまして、

※7. 担保に供している資産は次のとおりでありまして、

担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券 149,957百万円 預金 11,799百万円

貸出金 320,735百万円 コルマネー 50,000百万円

借入金 借入金 1,741百万円

借入金 借入金 108,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,766百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は、2,786百万円でありまして、

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,222,642百万円でありまして、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,196,939百万円でありまして、

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対当事者があるときは、契約の履行申し込みを受けた融資の総額は契約極度額の減額をすることができるとする条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 54,492百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,768百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

※11. 借入金については、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金69,500百万円が含まれております。

※12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,407百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は83,716百万円でありまして、

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日施行）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ81,400百万円減少します。

2. 中間損益計算書関係

※1. 減価償却実施額は下記のとおりでありまして、

有形固定資産 735百万円

無形固定資産 608百万円

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,758百万円を含んでおります。

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額 9,431百万円 動産 100百万円 合計 9,431百万円

減価償却累計額相当額 5,032百万円 100百万円 5,032百万円

中間会計期間末残高相当額 4,398百万円 100百万円 4,398百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によるものであります。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年超 合計

1,180百万円 3,217百万円 4,398百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によるものであります。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 584百万円

減価償却費相当額 584百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるものであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	38,977	38,587
	役員取引等収支	8,630	9,887
	特定取引等収支	642	355
	その他業務収支	1,466	190
	49,717 (1.98)	49,020 (1.91)	
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△578	△187
	役員取引等収支	278	271
	特定取引等収支	37	27
	その他業務収支	3,421	4,136
	3,159 (5.76)	4,247 (8.75)	
業務粗利益	52,876 (2.06)	53,268 (2.04)	
経費	25,323	25,603	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,553	27,665	
一般貸倒引当金繰入額	△1,633	3,491	
業務純益	29,187	24,173	
臨時損益	△13,048	△6,300	
経常利益	16,139	17,872	
中間純利益	8,532	8,218	

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
給料・手当	9,864	10,156
退職給付費用	58	400
福利厚生費	100	97
減価償却費	1,373	1,343
土地建物機械賃借料	1,812	1,659
営繕費	92	129
消耗品費	361	367
給水光熱費	326	317
旅費	161	154
通信費	632	591
広告宣伝費	300	334
租税公課	1,375	1,339
その他	8,255	8,613
合計	24,713	25,506

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,002,075	41,516	1.65	5,102,833	45,718	1.78
	うち貸出金	3,977,511	36,760	1.84	4,066,839	40,379	1.98
	うち有価証券	763,845	3,565	0.93	781,271	4,025	1.02
	うち預け金等	48,759	39	0.16	58,726	182	0.61
	資金調達勘定	4,960,166	2,539	0.10	5,036,048	7,131	0.28
	うち預金	4,690,447	1,301	0.05	4,784,021	6,075	0.25
	うち譲渡性預金	69,067	23	0.06	79,760	165	0.41
	うち借入金等	201,620	635	0.62	164,359	870	1.05
	うち債券貸借取引受入担保金	1,273	1	0.30	-	-	-
	資金運用収支	—	38,977	—	—	38,587	—
国際業務部門	資金運用勘定	109,338	2,104	3.83	96,818	2,199	4.53
	うち貸出金	6,889	209	6.07	3,442	107	6.21
	うち有価証券	84,143	1,351	3.20	53,076	1,069	4.01
	うち預け金等	10,313	193	3.74	22,276	408	3.65
	資金調達勘定	104,839	2,683	5.10	88,669	2,386	5.36
	うち預金	54,598	996	3.63	43,195	795	3.67
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち借入金等	31,494	426	2.70	31,712	549	3.45
	うち債券貸借取引受入担保金	18,306	461	5.02	13,451	349	5.18
	資金運用収支	—	△578	—	—	△187	—
合計	—	38,398	—	—	38,400	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,669	△1,350	318	869	3,332	4,201
	うち貸出金	1,023	△1,188	△164	856	2,762	3,618
	うち有価証券	171	314	486	85	374	459
	うち預け金等	22	15	37	19	122	142
	支払利息	41	11	53	73	4,518	4,591
	うち預金	12	73	86	72	4,701	4,774
	うち譲渡性預金	1	14	15	12	129	142
	うち借入金等	191	△230	△39	△157	392	235
	うち債券貸借取引受入担保金	△1	3	1	△1	0	△1
	資金運用収支	1,627	△1,362	265	796	△1,186	△389
国際業務部門	受取利息	△577	447	△130	△262	357	94
	うち貸出金	117	34	152	△106	3	△102
	うち有価証券	△260	195	△64	△562	280	△282
	うち預け金等	33	35	68	221	△6	215
	支払利息	△719	1,255	536	△424	128	△296
	うち預金	△617	475	△142	△208	8	△200
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち借入金等	△4	48	43	3	119	122
	うち債券貸借取引受入担保金	119	153	273	△124	12	△111
	資金運用収支	142	△808	△666	161	229	391
合計	1,769	△2,171	△401	958	△956	1	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支		(単位：百万円)	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	11,723	13,101
	うち預金・貸出業務	2,883	2,840
	うち為替業務	3,561	3,492
	うち証券関連業務	2,633	4,312
	役務取引等費用	3,092	3,214
	うち為替業務	517	517
	役務取引等収支	8,630	9,887
国際業務部門	役務取引等収益	348	329
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	329	310
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	70	58
	うち為替業務	70	58
	役務取引等収支	278	271
	合計	8,909	10,158

特定取引収支		(単位：百万円)	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	商品有価証券損益	126	67
	特定金融派生商品損益	516	288
	国際業務部門	37	27
	特定金融派生商品損益	37	27
	合計	680	383

その他業務収支		(単位：百万円)	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	73	107
	その他	1,393	82
	国際業務部門	3,421	4,136
	外国為替売買益	3,421	4,120
	国債等債券関係損益	-	15
	その他	-	-
	合計	4,888	4,326

預金者別残高		(単位：百万円、%)			
区分	平成18年度中間期末	構成比	平成19年度中間期末	構成比	
個人預金	3,166,985	65.68	3,265,073	66.37	
法人預金	1,506,638	31.24	1,497,796	30.44	
その他	148,765	3.08	156,903	3.19	
合計	4,822,388	100.00	4,919,772	100.00	

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高		(単位：百万円、%)							
		平成18年度中間期				平成19年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,336,634	48.42	2,270,836	47.71	2,358,833	47.87	2,301,137	47.31
	定期性預金	2,401,740	49.77	2,385,798	50.13	2,474,713	50.22	2,448,370	50.34
	その他の預金	32,291	0.67	33,812	0.71	41,713	0.85	34,513	0.71
	合計	4,770,666	98.86	4,690,447	98.55	4,875,259	98.94	4,784,021	98.36
	譲渡性預金	54,794	1.14	69,067	1.45	52,425	1.06	79,760	1.64
	総合計	4,825,461	100.00	4,759,515	100.00	4,927,684	100.00	4,863,782	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	53,859	100.00	54,598	100.00	46,050	100.00	43,195	100.00
	合計	53,859	100.00	54,598	100.00	46,050	100.00	43,195	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	53,859	100.00	54,598	100.00	46,050	100.00	43,195	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高		(単位：百万円)						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年度中間期末	定期預金	463,760	336,924	539,429	197,943	297,100	391,163	2,226,322
	うち固定自由金利定期預金	463,528	336,883	539,295	197,891	296,888	391,163	2,225,651
	うち変動自由金利定期預金	124	40	133	51	212	-	563
	うちその他定期預金	107	-	-	-	-	-	107
平成19年度中間期末	定期預金	560,926	320,190	610,259	270,645	179,279	365,704	2,307,005
	うち固定自由金利定期預金	560,708	320,159	610,133	270,463	179,241	365,704	2,306,410
	うち変動自由金利定期預金	128	31	126	182	37	-	505
	うちその他定期預金	89	-	-	-	-	-	89

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	447,241	452,184	387,686	381,570
	証書貸付	2,918,224	2,851,222	3,030,214	3,009,613
	当座貸越	625,169	584,961	658,576	594,587
	割引手形	102,503	89,143	95,111	81,068
	計	4,093,139	3,977,511	4,171,589	4,066,839
国際業務 部 門	手形貸付	60	308	93	139
	証書貸付	4,216	6,581	4,533	3,302
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	4,277	6,889	4,627	3,442
合 計	4,097,416	3,984,401	4,176,216	4,070,282	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,097,416	100.00	4,176,216	100.00
製造業	650,436	15.87	668,803	16.02
農業	10,280	0.25	10,388	0.25
林業	2,979	0.07	3,003	0.07
漁業	6,044	0.15	6,016	0.14
鉱業	2,187	0.05	2,289	0.05
建設業	285,452	6.97	275,972	6.61
電気・ガス・熱供給・水道業	28,371	0.69	30,273	0.72
情報通信業	27,571	0.67	25,313	0.61
運輸業	103,399	2.52	89,155	2.14
卸売・小売業	598,579	14.61	570,599	13.66
金融・保険業	113,125	2.76	103,188	2.47
不動産業	340,714	8.32	317,435	7.60
各種サービス業	450,510	11.00	454,589	10.89
地方公共団体等	576,808	14.08	662,815	15.87
その他	900,951	21.99	956,370	22.90
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合 計	4,097,416	—	4,176,216	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度中間期末	1,977,472	705,535	400,864	236,068	729,006	
	うち変動金利		324,681	171,879	85,351	179,155	48,469	
	うち固定金利		380,853	228,984	150,717	549,850	-	
平成19年度中間期末	貸出金	1,995,979	694,229	418,009	248,621	765,219	54,157	4,176,216
	うち変動金利		286,171	162,464	77,982	169,688	54,157	
	うち固定金利		408,057	255,544	170,639	595,531	-	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,481,462	36.16	1,493,987	35.77
運転資金	2,615,954	63.84	2,682,229	64.23
合 計	4,097,416	100.00	4,176,216	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
有価証券	34,398	31,872
債権	51,915	57,046
商品	-	-
不動産	740,770	721,191
その他	11,270	9,300
計	838,354	819,410
保証	2,287,461	2,357,314
信用	971,600	999,491
合計	4,097,416	4,176,216
(うち劣後特約貸出金)	(1,350)	(1,650)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
有価証券	582	477
債権	430	340
商品	-	-
不動産	14,027	13,878
その他	500	500
計	15,540	15,196
保証	79,409	34,250
信用	94,234	46,691
合計	189,185	96,139

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
貸出残高	4,097,416	4,176,216
うち中小企業等	3,002,313	3,017,190
(割合)	(73.27%)	(72.25%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
個人ローン残高	825,721	890,495
住宅系ローン残高	742,719	812,857
その他のローン残高	83,002	77,637

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,681	40,115	39,689
危険債権	134,834	102,432	112,938
要管理債権	42,890	37,876	35,887
小計	215,406	180,425	188,515
正常債権	4,085,845	4,189,300	4,136,512
合計	4,301,252	4,369,725	4,325,027

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破綻先債権額	17,160	16,026	14,904
延滞債権額	150,374	123,383	134,270
3カ月以上延滞債権額	250	176	232
貸出条件緩和債権額	42,639	37,700	35,655
合計	210,425	177,286	185,063

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破綻先債権額	18,732	17,353	16,437
延滞債権額	162,015	126,500	144,226
3カ月以上延滞債権額	250	176	232
貸出条件緩和債権額	44,839	39,900	37,855
合計	225,839	183,931	198,751

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成18年度中間期					平成19年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	22,437	20,804	-	22,437	20,804	17,340	20,831	-	17,340	20,831
	個別貸倒引当金	63,871	49,020	29,429	34,442	49,020	40,418	38,382	8,303	32,115	38,382
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	86,309	69,824	29,429	56,880	69,824	57,759	59,214	8,303	49,456	59,214

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	1	0

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,668	10,958,666	11,780	11,269,081
	各地より受けた分	12,027	11,574,691	12,235	11,998,119
代金取立	各地へ向けた分	423	764,660	416	773,601
	各地より受けた分	408	761,954	398	767,970

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成18年度中間期	平成19年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,257	1,521
	買入為替	119	115
被仕向為替	支払為替	1,272	1,479
	取立為替	216	192
合計		2,865	3,308

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国内店合計	1,014	963

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成18年度中間期				平成19年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	258,410	33.04	265,099	34.71	264,514	33.30	270,908	34.68
	地方債	100,916	12.90	105,494	13.81	121,802	15.34	121,833	15.59
	社 債	217,097	27.76	220,764	28.90	210,440	26.49	216,119	27.66
	株 式	193,534	24.74	160,127	20.96	188,261	23.70	163,787	20.97
	その他の証券	12,199	1.56	12,359	1.62	9,311	1.17	8,622	1.10
合 計	782,158	100.00	763,845	100.00	794,330	100.00	781,271	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	77,825	100.00	84,143	100.00	45,753	100.00	53,075	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	77,825	100.00	84,143	100.00	45,754	100.00	53,076	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
	平成18年度 中間期末	国 債	2,356	75,004	26,967	71,947	37,899	44,235	258,410
地方債		5,371	18,289	26,243	36,111	14,900	-	100,916	
社 債		35,131	40,608	67,008	66,783	6,531	1,033	217,097	
株 式		-	-	-	-	-	-	193,534	193,534
外国債券		32,305	9,591	17,926	-	304	17,696	77,824	
外国株式		-	-	-	-	-	-	0	0
その他の証券		-	4,826	-	1,359	49	-	5,963	12,199
平成19年度 中間期末	国 債	56,450	32,074	31,973	60,085	70,899	13,030	264,514	
	地方債	11,893	20,004	29,563	24,595	35,745	-	121,802	
	社 債	20,047	58,199	91,786	29,594	9,890	921	210,440	
	株 式	-	-	-	-	-	-	188,261	188,261
	外国債券	2,681	11,880	20,263	301	-	10,627	45,753	
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	4	1,949	1,057	235	-	-	6,063	9,311

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,493	3,321	7,847	2,393
商品地方債	86	195	597	668
合 計	11,579	3,516	8,444	3,062

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国 債	-	-
地方債・政府保証債	6,459	30,712
合 計	6,459	30,712

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国 債	13,969	7,614
地方債・政府保証債	2,324	3,101
合 計	16,293	10,715
投資信託	100,254	142,236

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,986	△ 8	2,136	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	80,781	114,706	33,925	34,965	1,040	85,077	109,225	24,147	26,686	2,538
債 券	500,594	489,264	△ 11,330	473	11,804	518,153	508,761	△ 9,392	497	9,890
国 債	264,824	258,410	△ 6,413	76	6,489	270,494	264,514	△ 5,979	88	6,067
地 方 債	102,958	100,916	△ 2,041	241	2,283	123,009	121,802	△ 1,207	337	1,545
社 債	132,811	129,936	△ 2,875	155	3,031	124,649	122,444	△ 2,205	71	2,276
そ の 他	95,955	94,982	△ 973	777	1,750	57,510	57,155	△ 355	398	754
合 計	677,331	698,953	21,621	36,217	14,595	660,742	675,142	14,399	27,583	13,183

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,055	530	1	21,926	440	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	282,765	271,732
うち非上場株式	23,749	23,957
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	259,015	247,774

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	42,859	254,121	234,174	45,268	88,392	263,602	230,811	13,951
国 債	2,356	101,972	109,847	44,235	56,450	64,048	130,985	13,030
地 方 債	5,371	44,532	51,012	-	11,893	49,568	60,340	-
社 債	35,131	107,616	73,315	1,033	20,047	149,986	39,484	921
そ の 他	32,305	32,344	1,714	17,696	2,686	35,151	536	10,627
合 計	75,165	286,465	235,888	62,965	91,078	298,753	231,348	24,579

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,426	-	2,432	-

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
評価差額	21,621	14,399
その他有価証券	21,621	14,399
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 8,741	△ 3,770
その他有価証券評価差額金	12,880	10,629

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	361,146	352,698	△3,327	△3,327	395,159	379,295	△3,270	△3,270
		受取変動・支払固定	344,550	337,791	6,661	6,661	388,966	373,626	6,112	6,112
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	240,390	198,866	△542	5,231	248,296	198,866	△486	5,382
		買建	240,935	199,411	547	547	248,273	198,743	490	490
	その他	売建	78,466	63,878	△246	2,813	62,577	33,821	△382	2,331
買建		45,376	36,009	338	△331	36,787	19,839	323	△314	
合計				3,431	11,594			2,786	10,731	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売建	60,351	42,871	109	109	65,858	52,092	146	146
		買建	9,237	—	△607	△607	14,486	—	△422	△422
	為替予約	売建	9,887	—	303	303	11,574	—	8	8
		買建	367,945	263,388	△12,773	10,118	546,335	412,697	△22,938	13,805
	通貨オプション	売建	367,945	263,388	12,773	△4,222	546,335	412,697	22,938	△4,064
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△194	5,701			△267	9,474	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	7,975 (205)	8,786 (146)
	金利及び通貨オプション	6,530 (296)	8,303 (356)
	先物外国為替取引	204 (5)	400 (3)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	14,710 (507)	17,491 (505)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,231	12,226
	保証取引	774	696
	その他	1,113	1,657
	合計	14,119	14,580

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		33	27
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		33	27

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.65	1.78
	国際業務部門	3.83	4.53
	計	1.70	1.84
資金調達 原 価	国内業務部門	1.08	1.26
	国際業務部門	6.55	7.06
	計	1.20	1.36
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.56	0.52
	国際業務部門	△2.72	△2.53
	計	0.50	0.47

利益率

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.60	0.66
資本経常利益率	22.32	21.09
総資産中間純利益率	0.32	0.30
資本中間純利益率	11.80	9.32

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	84.82	83.56	84.65	83.61
	国際業務部門	7.94	12.61	10.04	7.96
	計	83.97	82.76	83.96	82.94
預 証 率	国内業務部門	16.20	16.04	16.11	16.06
	国際業務部門	144.49	154.11	99.35	122.87
	計	17.62	17.61	16.89	17.00

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国内	本支店	131	130
	出張所	55	56
	国内計	186	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
店舗内		399	397
店舗外		228	226
合計		627	623
コンビニATM		10,256	13,091

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

従業員の状況

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
従業員数	2,571人	2,591人
平均年齢	40歳0月	39歳9月
平均勤続年数	17年10月	17年3月
平均給与月額	431千円	424千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
預金	1,769	1,785
貸出金	1,486	1,499

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
預金	38,119	39,163
貸出金	32,011	32,883

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

本開示は平成18年度末以降適用される新BIS規制に対応しているため、平成18年度末以降の計数のみを記載しております（除く自己資本の構成に関する事項）。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998	14,998
	利益剰余金	44,247	64,942	54,740
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	4,032	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	4,291	4,413	
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	199,655	212,027	205,735	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,156	8,118	8,120
	一般貸倒引当金	21,698	21,812	18,194
	負債性資本調達手段等	64,600	63,900	63,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	38,100	37,400	37,400
計	94,454	93,830	90,215	
うち自己資本への算入額 (B)	92,561	91,881	90,215	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	44	44
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	149	225
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	50	193	269	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	292,166	303,715	295,681
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,035,395	2,860,541	2,889,457
	オフ・バランス取引等項目	133,465	118,389	109,475
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	2,978,931	2,998,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F)	—	199,221	197,136
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	15,937	15,770
※計 (E) + (F) (注5) (H)	3,168,861	3,178,152	3,196,069	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	9.21%	9.55%	9.25%	
連結基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	—	6.67%	6.43%	

- (注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年度中間期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 平成18年度中間期末の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	20
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	161	160
9. 地方三公社向け	1	-
10. 金融機関及び証券会社向け	662	656
11. 法人等向け	61,341	62,154
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,145	14,584
13. 抵当権付住宅ローン	5,977	6,199
14. 不動産取得等事業向け	12,827	13,676
15. 三月以上延滞等	1,254	1,426
16. 取立未済手形	-	-
17. 信用保証協会等による保証付	1,595	1,793
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	4,375	4,413
20. 上記以外	6,009	6,108
21. 証券化（オリジネーターの場合）	2,450	2,537
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,388	1,451
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220	396
合計 (A)	114,421	115,578

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	149	166
3. 短期の貿易関連偶発債務	36	42
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	395	409
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	417
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,642 1,103 - 1 - -	1,642 1,184 - 4 - -
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	- - -	- - -
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	30
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,021 1,491 530 - - - - - -	1,669 1,121 548 - - - - -
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	4,735	4,379

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,968	7,885

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成18年度末
(A+B+C)	127,126	127,842

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,519,158	4,246,744	601,868	46,375	48,278
国外計	83,390	11,094	39,459	22,325	-
地域別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	48,278
製造業	796,298	697,593	35,696	12,733	5,673
農業	10,979	10,414	-	552	54
林業	3,004	3,003	-	-	-
漁業	6,128	6,024	-	20	409
鉱業	2,520	2,301	100	118	7
建設業	303,912	283,431	10,304	1,081	5,082
電気・ガス・熱供給・水道業	54,425	32,874	606	97	3
情報通信業	29,313	25,766	1,497	301	44
運輸業	109,748	89,707	17,969	306	1,188
卸・小売業	632,626	582,644	18,760	17,439	8,687
金融・保険業	415,313	123,401	104,335	17,559	-
不動産業	332,273	320,990	9,669	573	8,956
各種サービス業	477,534	460,455	13,050	1,947	12,038
国・地方公共団体	1,245,257	662,815	388,027	168	-
個人	946,704	945,318	-	38	6,130
その他	236,507	11,094	41,309	15,763	-
業種別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	48,278
1年以下	1,793,244	1,599,340	91,678	6,391	-
1年超3年以下	575,126	428,662	120,717	25,296	-
3年超5年以下	744,702	549,164	173,279	21,502	-
5年超7年以下	443,968	320,432	114,706	8,225	-
7年超10年以下	494,808	370,256	116,372	7,048	-
10年超	961,834	935,824	24,573	235	-
期間の定めのないもの	588,864	54,157	-	-	-
残存期間別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	-

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,480,916	4,204,414	593,877	42,520	49,077
国外計	87,234	9,510	44,480	18,418	-
地域別合計	5,568,151	4,213,924	638,357	60,938	49,077
製造業	783,483	688,817	35,593	9,469	3,625
農業	11,726	11,221	-	493	57
林業	3,003	3,003	-	-	51
漁業	6,530	6,419	-	23	679
鉱業	1,958	1,799	100	59	40
建設業	313,655	292,801	10,811	793	8,669
電気・ガス・熱供給・水道業	53,875	32,919	100	70	4
情報通信業	31,311	28,054	1,350	150	22
運輸業	111,255	94,804	14,371	280	1,391
卸・小売業	646,599	598,795	18,647	14,168	7,640
金融・保険業	392,151	124,142	36,128	18,851	56
不動産業	353,614	341,927	10,026	582	9,774
各種サービス業	568,205	473,173	90,926	1,904	10,327
国・地方公共団体	1,131,926	591,068	372,701	94	-
個人	916,702	915,292	-	40	6,736
その他	242,149	9,682	47,600	13,955	-
業種別合計	5,568,151	4,213,924	638,357	60,938	49,077
1年以下	1,822,056	1,575,217	77,625	5,712	-
1年超3年以下	596,504	449,849	124,639	21,528	-
3年超5年以下	725,614	547,343	160,026	17,572	-
5年超7年以下	473,997	313,189	151,214	8,989	-
7年超10年以下	459,091	373,138	77,873	7,073	-
10年超	967,052	918,776	46,977	61	-
期間の定めのないもの	523,833	36,409	-	-	-
残存期間別合計	5,568,151	4,213,924	638,357	60,938	-

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

自己資本の充実の状況

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,194	21,812	18,194	21,812	23,169	18,194	23,169	18,194
個別貸倒引当金	42,921	39,551	42,921	39,551	67,054	42,921	67,054	42,921
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61,115	61,363	61,115	61,363	90,223	61,115	90,223	61,115

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,225	4,370	4,225	4,370	5,389	4,225	5,389	4,225
農業	165	72	165	72	111	165	111	165
林業	30	-	30	-	-	30	-	30
漁業	201	226	201	226	12,168	201	12,168	201
鉱業	72	128	72	128	63	72	63	72
建設業	8,446	9,789	8,446	9,789	9,806	8,446	9,806	8,446
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-	0
情報通信業	15	25	15	25	16	15	16	15
運輸業	1,003	595	1,003	595	1,963	1,003	1,963	1,003
卸・小売業	10,174	8,608	10,174	8,608	14,598	10,174	14,598	10,174
金融・保険業	175	365	175	365	151	175	151	175
不動産業	7,341	4,626	7,341	4,626	8,528	7,341	8,528	7,341
各種サービス業	9,856	9,636	9,856	9,636	13,136	9,856	13,136	9,856
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,210	1,104	1,210	1,104	1,118	1,210	1,118	1,210
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	42,921	39,551	42,921	39,551	67,054	42,921	67,054	42,921

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	1
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	0
卸・小売業	0	1
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	59
国・地方公共団体	-	-
個人	0	-
その他	-	-
業種別合計	0	61

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	1,277,680	15,063	1,237,315
10%	—	441,210	—	433,388
20%	28,015	93,885	41,248	75,842
35%	—	426,938	—	442,849
50%	44,267	17,271	37,928	15,271
75%	—	540,249	—	489,477
100%	73,303	2,137,227	83,544	2,171,830
150%	—	8,674	3,355	8,938
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	168,862	4,943,137	181,139	4,874,915

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末6,263百万円、平成18年度末7,056百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	246,170	185,046
金	—	—
適格債券	50,000	120,000
適格株式	29,606	31,494
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	325,776	336,540
適格保証	521,916	534,065
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	521,916	534,065

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	34,040	28,601
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	68,701	60,938
派生商品取引	68,701	60,938
外国為替関連取引	51,314	42,778
金利関連取引	17,386	18,159
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68,701	60,938
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

自己資本の充実の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	—	24	24	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,838	17,501	336
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	2,537	2,268	269
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
50%	75,152	75,152	—	83,643	83,643	—
100%	23,696	16,959	6,736	21,621	14,885	6,736
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	—	4,413	4,413	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	63,443	56,707	6,736

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額は該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	165,153
売掛債権	4,042	3,858
事業者向け貸出	4,965	2,949
不動産	999	998
その他	1,312	1,690
合計	167,391	174,651

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	165,880	1,327	172,903	1,383
50%	708	14	899	17
100%	29	1	8	0
150%	773	46	840	50
計	167,391	1,388	174,651	1,451

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	225
うちオートローン債権	149	225

告示附則第15条の適用により算出されるリスクアセットの額はありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	109,969	109,969	127,041	127,041
上記に該当しない出資等エクスポージャー	24,084	24,084	23,927	23,927
計	134,053	134,053	150,969	150,969

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
売却損益額	1,174	887
償却額	580	332

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価損益の額	24,290	41,673

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行単体）

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	14,998	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,644	2,644	2,644
	その他利益剰余金	41,613	59,988	51,767
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	4,032	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	4,291	4,413
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	199,666	209,717	205,406	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,156	8,118	8,120
	一般貸倒引当金	20,804	20,831	17,340
	負債性資本調達手段等	64,600	63,900	63,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	38,100	37,400	37,400
	計	93,560	92,850	89,360
うち自己資本への算入額 (B)	92,670	92,025	89,360	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	44	44
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	149	225
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	50	193	269	
自己資本額 (D)	292,286	301,549	294,497	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,052,826	2,884,636	2,908,408
	オフ・バランス取引等項目	133,465	118,389	109,475
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	3,003,026	3,017,883
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	198,190	196,337
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	15,855	15,707
※計 (E) + (F) (注5) (H)	3,186,291	3,201,217	3,214,221	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.17%	9.41%	9.16%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	—	6.55%	6.39%	

- (注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年度中間期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時に掲げる償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 平成18年度中間期末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	20
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	161	160
9. 地方三公社向け	1	-
10. 金融機関及び証券会社向け	662	656
11. 法人等向け	60,909	61,691
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,145	14,584
13. 抵当権付住宅ローン	5,977	6,199
14. 不動産取得等事業向け	12,826	13,549
15. 三月以上延滞等	1,184	1,305
16. 取立未済手形	-	-
17. 信用保証協会等による保証付	1,595	1,793
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	6,560	6,587
20. 上記以外	5,291	5,403
21. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,450	2,537
22. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,388	1,451
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220	396
合計 (A)	115,385	116,336

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	149	166
3. 短期の貿易関連偶発債務	36	42
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	395	409
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	417
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,642	1,642
(うち有価証券の保証)	1,103	1,184
(うち手形引受)	1	4
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	30
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	2,021	1,669
(2) 金利関連取引	1,491	1,121
(3) 金関連取引	530	548
(4) 株式関連取引	-	-
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	4,735	4,379

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,927	7,853

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成18年度末
(A+B+C)	128,048	128,568

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,541,872	4,232,807	601,868	46,375	46,066
国外計	83,390	11,094	39,459	22,325	—
地域別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	46,066
製造業	785,613	687,378	35,696	12,733	5,673
農業	10,979	10,414	—	552	54
林業	3,004	3,003	—	—	—
漁業	6,128	6,024	—	20	409
鉱業	2,520	2,301	100	118	7
建設業	303,126	282,644	10,304	1,081	4,296
電気・ガス・熱供給・水道業	54,425	32,874	606	97	3
情報通信業	29,313	25,766	1,497	301	44
運輸業	109,748	89,707	17,969	306	1,188
卸・小売業	632,422	582,441	18,760	17,439	8,682
金融・保険業	440,986	123,401	104,335	17,559	—
不動産業	360,128	319,511	9,669	573	7,629
各種サービス業	476,362	459,213	13,050	1,947	11,955
国・地方公共団体	1,245,257	662,815	388,027	168	—
個人	946,695	945,308	—	38	6,121
その他	218,549	11,094	41,309	15,763	—
業種別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	46,066
1年以下	1,788,554	1,594,650	91,678	6,391	—
1年超3年以下	575,126	428,662	120,717	25,296	—
3年超5年以下	736,687	541,149	173,279	21,502	—
5年超7年以下	445,168	321,632	114,706	8,225	—
7年超10年以下	492,608	368,056	116,372	7,048	—
10年超	961,603	935,593	24,573	235	—
期間の定めのないもの	625,514	54,157	—	—	—
残存期間別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	—

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,497,080	4,183,850	593,877	42,520	45,225
国外計	87,234	9,510	44,480	18,418	—
地域別合計	5,584,315	4,193,360	638,357	60,938	45,225
製造業	772,383	678,425	35,593	9,469	3,625
農業	11,726	11,221	—	493	57
林業	3,003	3,003	—	—	51
漁業	6,530	6,419	—	23	679
鉱業	1,958	1,799	100	59	40
建設業	312,853	291,999	10,811	793	7,867
電気・ガス・熱供給・水道業	53,875	32,919	100	70	4
情報通信業	31,311	28,054	1,350	150	22
運輸業	111,255	94,804	14,371	280	1,391
卸・小売業	646,279	598,475	18,647	14,168	7,619
金融・保険業	417,823	124,142	36,128	18,851	56
不動産業	376,292	335,269	10,026	582	6,880
各種サービス業	565,933	470,832	90,926	1,904	10,243
国・地方公共団体	1,131,926	591,068	372,701	94	—
個人	916,652	915,241	—	40	6,686
その他	224,507	9,682	47,600	13,955	—
業種別合計	5,584,315	4,193,360	638,357	60,938	45,225
1年以下	1,812,279	1,565,441	77,625	5,712	—
1年超3年以下	596,504	449,849	124,639	21,528	—
3年超5年以下	717,449	539,177	160,026	17,572	—
5年超7年以下	473,997	313,189	151,214	8,989	—
7年超10年以下	458,181	372,228	77,873	7,073	—
10年超	965,340	917,064	46,977	61	—
期間の定めのないもの	560,562	36,409	—	—	—
残存期間別合計	5,584,315	4,193,360	638,357	60,938	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,340	20,831	17,340	20,831	22,437	17,340	22,437	17,340
個別貸倒引当金	40,418	38,382	40,418	38,382	63,871	40,418	63,871	40,418
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,759	59,214	57,759	59,214	86,309	57,759	86,309	57,759

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,209	4,370	4,209	4,370	5,122	4,209	5,122	4,209
農業	165	72	165	72	111	165	111	165
林業	30	-	30	-	-	30	-	30
漁業	201	226	201	226	12,168	201	12,168	201
鉱業	72	128	72	128	63	72	63	72
建設業	8,196	9,543	8,196	9,543	9,479	8,196	9,479	8,196
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-	0
情報通信業	15	25	15	25	16	15	16	15
運輸業	1,003	595	1,003	595	1,963	1,003	1,963	1,003
卸・小売業	10,112	8,608	10,112	8,608	14,492	10,112	14,492	10,112
金融・保険業	175	365	175	365	151	175	151	175
不動産業	6,475	4,357	6,475	4,357	7,204	6,475	7,204	6,475
各種サービス業	8,563	8,984	8,563	8,984	11,989	8,563	11,989	8,563
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,196	1,103	1,196	1,103	1,106	1,196	1,106	1,196
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	40,418	38,382	40,418	38,382	63,871	40,418	63,871	40,418

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	1
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	0
卸・小売業	0	1
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	59
国・地方公共団体	-	-
個人	0	-
その他	-	-
業種別合計	0	61

自己資本の充実の状況

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	1,277,679	15,063	1,237,315
10%	-	441,210	-	433,388
20%	28,015	93,885	41,248	75,842
35%	-	426,938	-	442,849
50%	44,267	16,725	37,928	13,903
75%	-	540,249	-	489,477
100%	73,303	2,161,733	83,544	2,192,366
150%	-	8,583	3,355	8,337
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	168,862	4,967,005	181,139	4,893,481

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末6,263百万円、平成18年度末7,056百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	246,170	185,046
金	-	-
適格債券	50,000	120,000
適格株式	29,469	31,494
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	325,639	336,540
適格保証	521,916	534,065
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	521,916	534,065

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	34,040	28,601
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	68,701	60,938
派生商品取引	68,701	60,938
外国為替関連取引	51,314	42,778
金利関連取引	17,386	18,159
株式関連取引	-	-
その他	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-
担保の種類別の額	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68,701	60,938
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	—	24	24	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,838	17,501	336
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	2,537	2,268	269
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	105,264	98,528	6,736
50%	75,152	75,152	—	83,643	83,643	—
100%	23,696	16,959	6,736	21,621	14,885	6,736
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	—	4,413	4,413	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	63,443	56,707	6,736

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額は該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	165,153
売掛債権	4,042	3,858
事業者向け貸出	4,965	2,949
不動産	999	998
その他	1,312	1,690
合計	167,391	174,651

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	165,880	1,327	172,903	1,383
50%	708	14	899	17
100%	29	1	8	0
150%	773	46	840	50
計	167,391	1,388	174,651	1,451

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	225
うちオートローン債権	149	225

告示附則第15条の適用により算出されるリスクアセットの額はありません。

自己資本の充実の状況

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	109,225	109,225	125,276	125,276
上記に該当しない出資等エクスポージャー	24,030	24,030	78,952	78,952
計	133,255	133,255	204,228	204,228

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
売却損益額	314	795
償却額	580	332

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価損益の額	24,153	40,624

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…▲98 VaR …… 143	100BPV…▲82 VaR …… 148

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		44,224	44,031	47,859	88,099	90,904
連結経常利益		6,477	12,762	13,276	23,536	32,569
連結中間純利益		3,198	7,503	7,010	—	—
連結当期純利益		—	—	—	13,148	23,285
連結純資産額		133,697	147,178	168,738	137,439	166,399
連結総資産額		3,763,202	3,732,813	3,858,422	3,812,413	3,898,924
1株当たり純資産額		90.51円	129.37円	184.12円	103.36円	180.72円
1株当たり中間純利益		5.69円	20.04円	15.88円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	32.27円	62.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		4.02円	13.86円	12.50円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	20.73円	43.03円
自己資本比率		—	3.94%	4.37%	—	4.27%
連結自己資本比率(国内基準)		8.08%	8.65%	9.91%	8.40%	9.87%
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,705	△158,842	△10,145	28,100	△172,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,922	52,882	△16,262	△130,313	71,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,752	—	—	1,311	14,000
現金及び現金同等物の中間期末残高		286,359	91,983	83,768	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	197,936	110,178
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,809人 (1,441)	1,816人 (1,544)	1,816人 (1,631)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P69) に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 7. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成17年度中間期には9名の執行役員が含まれております。

（単 体）

項目	年度	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益		44,212	42,824	46,650	88,276	88,427
経常利益		6,604	12,555	13,079	23,834	31,947
中間純利益		3,326	7,336	6,947	—	—
当期純利益		—	—	—	13,444	20,717
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		133,673	147,179	166,273	137,606	163,997
総資産額		3,763,248	3,731,432	3,853,647	3,810,512	3,896,127
預金残高		3,385,139	3,458,156	3,517,727	3,379,790	3,517,214
貸出金残高		2,491,930	2,578,690	2,703,676	2,595,733	2,692,922
有価証券残高		881,879	867,607	858,228	910,066	850,659
1株当たり配当額	普通株式	1.00円	—円	6.00円	1.00円	—円
	第一回第一種優先株式	3.31円	—円	3.31円	3.31円	—円
	第一回第二種優先株式	7.50円	—円	7.50円	7.50円	—円
自己資本比率		—	3.94%	4.32%	—	4.21%
単体自己資本比率(国内基準)		8.08%	8.80%	9.92%	8.50%	9.91%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,757人 (1,312)	1,708人 (1,374)	1,711人 (1,454)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成17年度中間期には9名の執行役員が含まれております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度中間期は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	92,443	84,399	110,626
コールローン及び買入手形	70,000	80,000	110,000
債券貸借取引支払保証金	20,200	-	21,785
買入金銭債権	1	1	0
商品有価証券	3,566	4,030	3,203
金銭の信託	13,971	8,952	12,514
有価証券 ※1,7,12	865,218	857,845	848,273
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,585,020	2,711,482	2,700,533
外国為替 ※6	3,086	4,452	5,687
その他資産 ※7	42,010	73,011	50,855
有形固定資産 ※9,10	26,070	26,318	25,773
無形固定資産	3,748	3,814	4,022
繰延税金資産	33,330	24,594	27,460
支払承諾見返 ※12	33,264	30,454	30,269
貸倒引当金	△59,120	△50,936	△52,082
資産の部合計	3,732,813	3,858,422	3,898,924

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※7	3,444,835	3,507,974	3,504,489
譲渡性預金	31,781	58,234	24,102
債券貸借取引受入担保金	-	-	28,896
借入金 ※11	26,000	40,000	85,900
外国為替	51	42	37
その他負債	38,639	41,447	47,993
退職給付引当金	11,062	10,623	10,835
睡眠預金払戻引当金	-	906	-
支払承諾 ※12	33,264	30,454	30,269
負債の部合計	3,585,634	3,689,683	3,732,524
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	29,562	52,355	45,344
株主資本合計	139,881	162,674	155,663
その他有価証券評価差額金	7,821	6,064	10,733
繰延ヘッジ損益	△525	-	3
評価・換算差額等合計	7,296	6,064	10,736
純資産の部合計	147,178	168,738	166,399
負債及び純資産の部合計	3,732,813	3,858,422	3,898,924

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	44,031	47,859	90,904
資金運用収益	31,711	34,323	64,654
(うち貸出金利息)	26,238	28,738	53,857
(うち有価証券利息配当金)	4,830	4,954	9,404
役員取引等収益	9,850	10,387	20,270
その他業務収益	1,919	2,144	3,595
その他経常収益	551	1,004	2,383
経常費用	31,269	34,583	58,335
資金調達費用	1,832	4,892	5,092
(うち預金利息)	1,532	4,258	4,409
役員取引等費用	2,655	2,907	5,384
その他業務費用	1,654	197	2,346
営業経費	19,588	20,319	39,399
その他経常費用 ※1	5,538	6,266	6,112
経常利益	12,762	13,276	32,569
特別利益	30	41	3,054
固定資産処分益	11	6	18
償却債権取立益	18	34	53
その他の特別利益	—	—	2,982
特別損失	189	869	308
固定資産処分損	184	85	291
減損損失	5	11	16
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	772	—
税金等調整前中間(当期)純利益	12,603	12,448	35,315
法人税、住民税及び事業税	205	153	1,343
法人税等調整額	4,894	5,284	10,687
中間(当期)純利益	7,503	7,010	23,285

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	22,058	132,377
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	7,503	7,503
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	7,503	7,503
平成18年9月30日残高	93,524	16,795	29,562	139,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,439
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	7,503
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,760	△525	2,235	2,235
中間連結会計期間中の変動額合計	2,760	△525	2,235	9,738
平成18年9月30日残高	7,821	△525	7,296	147,178

中間連結財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	7,010	7,010
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	7,010	7,010
平成19年9月30日残高	93,524	16,795	52,355	162,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	7,010
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△4,668	△3	△4,671	△4,671
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,668	△3	△4,671	2,339
平成19年9月30日残高	6,064	—	6,064	168,738

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	22,058	132,377
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	23,285	23,285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,285	23,285
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,439
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	23,285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	5,671	3	5,674	5,674
連結会計年度中の変動額合計	5,671	3	5,674	28,960
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	12,603	12,448	35,315
減価償却費	666	1,083	1,926
減損損失	5	11	16
のれん償却額	151	151	303
貸倒引当金の減少額	△4,497	△1,145	△11,535
退職給付引当金の減少額	△269	△212	△496
睡眠預金払戻引当金の増加額	－	906	－
資金運用収益	△31,711	△34,323	△64,654
資金調達費用	1,832	4,892	5,092
有価証券関係損益（△）	2,387	1,310	3,161
金銭の信託の運用損益（△）	0	15	△77
為替差損益（△）	△40	213	△48
固定資産処分損益（△）	172	78	272
貸出金の純増（△）減	17,303	△10,948	△98,209
預金の増加額	92,201	37,618	144,176
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	－	△45,900	45,900
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	10	△182	21
コールローン等の純増（△）減	△69,998	29,999	△109,997
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△20,200	21,785	△21,785
コールマネー等の減少額	△95,200	－	△95,200
債券貸借取引受入担保金の減少額	△84,060	△28,896	△55,163
外国為替（資産）の純増（△）減	609	1,234	△1,990
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	4	△25
資金運用による収入	30,388	34,225	63,229
資金調達による支出	△1,026	△3,376	△3,639
商品有価証券の純増（△）減	△236	△826	125
その他（資産）	△3,316	△22,090	△10,561
その他（負債）	△6,328	△6,972	1,349
小計	△158,564	△8,896	△172,494
法人税等の支払額	△277	△1,248	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,842	△10,145	△172,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△70,520	△147,911	△191,755
有価証券の売却による収入	70,568	107,333	172,858
有価証券の償還による収入	44,671	22,423	82,414
金銭の信託の減少による収入	9,000	3,500	10,500
有形固定資産の取得による支出	△872	△1,278	△1,591
有形固定資産の売却による収入	35	24	321
無形固定資産の取得による支出	－	△354	△1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,882	△16,262	71,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	－	－	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	14,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△1	16
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△105,953	△26,409	△87,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高	197,936	110,178	197,936
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	91,983	83,768	110,178

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
（会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
（追加情報）
当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を評価不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,059百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連

結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻引当金の計上基準
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
（会計方針の変更）
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来方法に比べ、その他経常費用は133百万円、特別損失は772百万円それぞれ増加し、経常利益は133百万円、税金等調整前中間純利益は906百万円それぞれ減少しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジによって、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替ヘッジ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（平成19年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,573百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,569百万円、延滞債権額は90,066百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,495百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,130百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,358百万円です。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 64,192百万円 預金 7,417百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,876百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12百万円、保証金は2,386百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、948,639百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが925,393百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,016百万円
 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,061百万円
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
 ※11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
 ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は33,145百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却7百万円、貸倒引当金繰入額4,353百万円及び株式等償却533百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

発行済株式	前連結会計年度末		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		摘要
	株数	増加株数	減少株数	株数	株数		
普通株式	374,356	—	—	374,356	—		
第一種優先株式	79,000	—	—	79,000	—		
第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	—		
合計	560,788	—	—	560,788	—		

(2) 配当に関する事項

基準日が、当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	2,246	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第一種優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第二種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	84,399百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△631百万円
現金及び現金同等物	83,768百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,370百万円	841百万円	4,211百万円
減価償却累計額相当額	1,070百万円	420百万円	1,491百万円
中間連結会計期間末残高相当額	2,300百万円	420百万円	2,720百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
 1年内 1年超 合計
 681百万円 2,038百万円 2,720百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	308百万円
減価償却費相当額	308百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成19年度中間期
1株当たり純資産額	184.12円
1株当たり中間純利益	15.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12.50円

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	7,010百万円
普通株主に帰属しない金額	1,067百万円
うち中間優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る中間純利益	5,943百万円
普通株式の中間期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	261百万円
うち中間優先配当額	261百万円
普通株式増加数	121,900千株
うち優先株式	121,900千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	168,738百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	99,813百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
うち中間優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	68,925百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成19年度中間期)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度中間期は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	92,417	84,354	110,593
コールローン	70,000	80,000	110,000
債券貸借取引支払保証金	20,200	—	21,785
買入金銭債権	1	1	0
商品有価証券	3,566	4,030	3,203
金銭の信託	13,971	8,952	12,514
有価証券 ※1,7,12	867,607	858,228	850,659
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,578,690	2,703,676	2,692,922
外国為替 ※6	3,086	4,452	5,687
その他資産 ※7	38,107	68,879	46,883
有形固定資産 ※9,10	25,954	26,295	25,747
無形固定資産	2,364	2,739	2,791
繰延税金資産	33,103	24,304	27,144
支払承諾見返 ※12	33,264	30,454	30,269
貸倒引当金	△50,905	△42,721	△44,074
資産の部合計	3,731,432	3,853,647	3,896,127

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※7	3,458,156	3,517,727	3,517,214
譲渡性預金	31,781	58,234	24,102
債券貸借取引受入担保金	—	—	28,896
借入金 ※11	26,000	40,000	85,900
外国為替	51	42	37
その他負債	23,986	29,433	34,923
退職給付引当金	11,013	10,574	10,785
睡眠預金払戻引当金	—	906	—
支払承諾 ※12	33,264	30,454	30,269
負債の部合計	3,584,253	3,687,373	3,732,130
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	29,561	49,890	42,942
利益準備金	2,648	2,648	2,648
その他利益剰余金	26,913	47,242	40,294
繰越利益剰余金	26,913	47,242	40,294
株主資本合計	139,880	160,209	153,261
その他有価証券評価差額金	7,823	6,064	10,732
繰延ヘッジ損益	△525	—	3
評価・換算差額等合計	7,298	6,064	10,735
純資産の部合計	147,179	166,273	163,997
負債及び純資産の部合計	3,731,432	3,853,647	3,896,127

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	42,824	46,650	88,427
資金運用収益	31,611	34,218	64,455
(うち貸出金利息)	26,140	28,641	53,661
(うち有価証券利息配当金)	4,830	4,948	9,404
役務取引等収益	9,035	9,388	18,478
その他業務収益	1,613	2,022	3,082
その他経常収益	564	1,021	2,410
経常費用	30,268	33,571	56,480
資金調達費用	1,844	4,948	5,130
(うち預金利息)	1,544	4,314	4,447
役務取引等費用	2,883	3,119	5,810
その他業務費用	1,604	145	2,254
営業経費 ※1	18,911	19,600	37,914
その他経常費用 ※2	5,025	5,756	5,371
経常利益	12,555	13,079	31,947
特別利益	15	28	33
特別損失	189	869	302
税引前中間(当期)純利益	12,381	12,238	31,678
法人税、住民税及び事業税	32	32	64
法人税等調整額	5,012	5,258	10,896
中間(当期)純利益	7,336	6,947	20,717

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	—	7,336	7,336	7,336
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	7,336	7,336	7,336
平成18年9月30日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	26,913	29,561	139,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,606
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	7,336
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	2,761	△525	2,236	2,236
中間会計期間中の変動額合計	2,761	△525	2,236	9,573
平成18年9月30日残高	7,823	△525	7,298	147,179

中間財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	—	6,947	6,947	6,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,947	6,947	6,947
平成19年9月30日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	47,242	49,890	160,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	6,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△4,668	△3	△4,671	△4,671
中間会計期間中の変動額合計	△4,668	△3	△4,671	2,276
平成19年9月30日残高	6,064	—	6,064	166,273

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997

重要な会計方針

(平成19年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年
(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準**

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,059百万円です。

(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（11,558百万円）については、15年による按分法を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の8を乗じた額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻引当金の計上基準
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）から平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方策に比べ、その他経常費用は133百万円、特別損失は772百万円それぞれ増加し、経常利益は133百万円、税引前中間純利益は906百万円それぞれ減少しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**

(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を調整するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年度中間期)

- 中間貸借対照表関係**

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 4,008百万円
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,717百万円、延滞債権額は84,583百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,495百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は103,796百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,358百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 64,192百万円	預金 7,417百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,876百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12百万円、保証金は2,379百万円であります。

※8. 当貸借対照表及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、919,082百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが895,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対的当事者があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,925百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,061百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

※11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は33,145百万円であります。
- 中間損益計算書関係**

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	673百万円
無形固定資産	404百万円

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,886百万円、株式等償却533百万円を含んでおります。
- リース取引関係**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,361百万円	841百万円	4,203百万円
減価償却累計額相当額	1,066百万円	420百万円	1,486百万円
中間会計期間末残高相当額	2,295百万円	420百万円	2,716百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払リシ込み法によっております。

・未經過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	680百万円	2,036百万円	2,716百万円

(注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払リシ込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	307百万円
減価償却費相当額	307百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	29,289	28,889
	役員取引等収支	6,116	6,226
	その他業務収支	△786	648
		34,619	35,764
	(1,95)	(1,93)	
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	483	394
	役員取引等収支	35	42
	その他業務収支	795	1,227
		1,315	1,664
	(6,59)	(7,50)	
業務粗利益	35,934	37,428	
経費	18,664	19,295	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,269	18,133	
一般貸倒引当金繰入額	△505	△664	
業務純益	17,775	18,797	
臨時損益	△5,219	△5,718	
経常利益	12,555	13,079	
中間純利益	7,336	6,947	

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
給料・手当	7,571	7,466
退職給付費用	570	889
福利厚生費	43	45
減価償却費	945	1,078
土地建物機械賃借料	1,311	1,424
営繕費	56	56
消耗品費	280	303
給水光熱費	242	234
旅費	95	101
通信費	303	318
広告宣伝費	395	421
租税公課	1,332	1,342
その他	5,762	5,919
合計	18,911	19,600

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,538,689	30,553	1.72	3,682,251	33,724	1.82
	うち貸出金	2,548,455	26,133	2.04	2,654,262	28,641	2.15
	うち有価証券	853,576	4,244	0.99	857,520	4,516	1.05
	うち預け金等	45,077	27	0.12	64,528	173	0.53
	資金調達勘定	3,513,061	1,263	0.07	3,617,247	4,834	0.26
	うち預金	3,392,679	972	0.05	3,497,170	4,214	0.24
	うち譲渡性預金	46,337	6	0.02	66,477	115	0.34
	うち借入金等	56,156	282	1.00	57,911	499	1.71
	うち債券債権取引受入担保金	36,089	7	0.04	6,210	17	0.57
	資金運用収支	—	29,289	—	—	28,889	—
国際業務部門	資金運用勘定	39,802	1,063	5.32	44,244	555	2.50
	うち貸出金	249	6	5.56	2	0	9.26
	うち有価証券	36,148	575	3.17	36,918	418	2.26
	うち預け金等	257	6	5.05	3,676	97	5.28
	資金調達勘定	38,238	579	3.02	42,239	161	0.76
	うち預金	26,533	571	4.29	6,021	99	3.30
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券債権取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	483	—	—	394	—
合計	—	29,772	—	—	29,284	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,576	△550	1,025	1,277	1,894	3,171
	うち貸出金	1,205	△796	408	1,113	1,394	2,508
	うち有価証券	427	119	546	20	252	272
	うち預け金等	△4	30	26	31	113	145
	支払利息	38	446	485	88	3,482	3,570
	うち預金	29	323	353	77	3,164	3,242
	うち譲渡性預金	1	1	3	19	89	108
	うち借入金等	53	75	129	11	204	216
	うち債券債権取引受入担保金	△3	4	1	△46	56	10
	資金運用収支	1,537	△997	539	1,188	△1,588	△399
国際業務部門	受取利息	△461	△119	△580	87	△594	△507
	うち貸出金	△8	2	△5	△9	2	△6
	うち有価証券	△198	199	0	10	△167	△156
	うち預け金等	△13	5	△7	88	2	90
	支払利息	△903	354	△548	37	△456	△418
	うち預金	△901	352	△549	△390	△81	△472
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券債権取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	442	△474	△31	49	△138	△89
合計	1,979	△1,471	507	1,238	△1,726	△488	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支		(単位：百万円)	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	8,952	9,309
	うち預金・貸出業務	2,773	2,920
	うち為替業務	2,913	2,812
	うち証券関連業務	1,390	1,724
	役員取引等費用	2,835	3,083
	うち為替業務	472	463
役員取引等収支		6,116	6,226
国際業務部門	役員取引等収益	83	79
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	83	78
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	47	36
	うち為替業務	42	31
役員取引等収支		35	42
合 計		6,152	6,268

その他業務収支		(単位：百万円)	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門		△786	648
国債等債券関係損益		△1,455	380
その他		669	267
国際業務部門		795	1,227
外国為替売買益		743	1,227
国債等債券関係損益		—	—
その他		52	0
合 計		9	1,876

預金者別残高					(単位：百万円、%)	
区 分	平成18年度中間期末	構成比	平成19年度中間期末	構成比		
個人預金	2,451,440	70.89	2,551,063	72.52		
法人預金	859,653	24.86	851,674	24.21		
その他	147,063	4.25	114,990	3.27		
合 計	3,458,156	100.00	3,517,727	100.00		

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高										(単位：百万円、%)	
		平成18年度中間期				平成19年度中間期					
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比		
国内業務部門	流動性預金	1,846,267	53.32	1,829,617	53.20	1,847,430	51.77	1,824,677	51.20		
	定期性預金	1,561,300	45.09	1,538,797	44.74	1,637,408	45.89	1,649,343	46.28		
	その他の預金	23,435	0.67	24,264	0.71	25,408	0.71	23,149	0.65		
	合 計	3,431,003	99.08	3,392,679	98.65	3,510,247	98.37	3,497,170	98.13		
	譲渡性預金	31,781	0.92	46,337	1.35	58,234	1.63	66,477	1.87		
	総合計	3,462,785	100.00	3,439,017	100.00	3,568,482	100.00	3,563,648	100.00		
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	その他の預金	27,152	100.00	26,533	100.00	7,479	100.00	6,021	100.00		
	合 計	27,152	100.00	26,533	100.00	7,479	100.00	6,021	100.00		
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	総合計	27,152	100.00	26,533	100.00	7,479	100.00	6,021	100.00		

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高								(単位：百万円)		
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		
平成18年度 中間期末	定期預金	329,647	227,141	449,617	104,954	115,246	178,747	1,405,354		
	うち固定自由金利定期預金	329,180	227,016	449,061	104,609	114,611	178,747	1,403,226		
	うち変動自由金利定期預金	417	124	556	345	635	—	2,079		
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48		
平成19年度 中間期末	定期預金	302,939	237,330	425,700	130,408	197,928	186,678	1,480,985		
	うち固定自由金利定期預金	302,796	237,217	425,434	129,863	197,394	186,678	1,479,385		
	うち変動自由金利定期預金	97	113	266	545	533	—	1,556		
	うちその他定期預金	44	—	—	—	—	—	44		

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	272,331	284,431	253,743	247,219
	証書貸付	1,887,660	1,864,547	2,022,662	1,992,187
	当座貸越	380,446	369,113	394,000	387,867
	割引手形	38,009	30,362	33,270	26,988
	計	2,578,447	2,548,455	2,703,676	2,654,262
国際業務部門	手形貸付	243	249	—	2
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	243	249	—	2
合計	2,578,690	2,548,705	2,703,676	2,654,265	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,578,690	100.00	2,703,676	100.00
製造業	197,851	7.67	205,916	7.62
農業	5,842	0.23	7,337	0.27
林業	320	0.01	373	0.01
漁業	2,627	0.10	2,423	0.09
鉱業	1,920	0.08	1,702	0.06
建設業	139,266	5.40	126,691	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	23,386	0.91	28,042	1.04
情報通信業	6,201	0.24	6,509	0.24
運輸業	64,561	2.50	64,908	2.40
卸売・小売業	360,864	13.99	351,194	12.99
金融・保険業	143,231	5.56	154,700	5.72
不動産業	167,146	6.48	167,530	6.20
各種サービス業	286,022	11.09	290,567	10.75
地方公共団体等	269,679	10.46	361,957	13.39
その他	909,774	35.28	933,827	34.54
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,578,690	—	2,703,676	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度中間期末	貸出金	642,773	144,983	229,128	149,597	
	うち変動金利		52,145	71,317	43,338	290,043	15,661	
	うち固定金利		92,838	157,810	106,259	797,998	308,504	
平成19年度中間期末	貸出金	639,245	139,070	238,729	131,028	1,094,977	460,625	2,703,676
	うち変動金利		45,555	62,044	38,707	269,360	11,605	
	うち固定金利		93,515	176,684	92,320	825,616	449,019	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,243,858	48.24	1,263,936	46.75
運転資金	1,334,832	51.76	1,439,740	53.25
合計	2,578,690	100.00	2,703,676	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
有価証券	5,698	4,254
債権	54,066	46,311
商品	—	—
不動産	364,102	345,668
その他	794	680
計	424,661	396,915
保証	1,486,442	1,502,386
信用	667,586	804,373
合計	2,578,690	2,703,676
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
有価証券	—	98
債権	227	266
商品	—	—
不動産	2,523	2,481
その他	—	0
計	2,751	2,846
保証	23,340	20,564
信用	7,171	7,043
合計	33,264	30,454

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
貸出残高	2,578,690	2,703,676
うち中小企業等	1,990,033	1,992,117
(割合)	(77.17%)	(73.68%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
個人ローン残高	875,430	901,402
住宅系ローン残高	821,555	849,729
その他のローン残高	53,875	51,673

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,698	12,097	14,927
危険債権	77,037	76,910	73,871
要管理債権	26,803	15,495	23,953
小計	123,539	104,503	112,753
正常債権	2,492,253	2,666,717	2,647,214
合計	2,615,793	2,771,220	2,759,967

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破綻先債権額	3,351	3,717	6,012
延滞債権額	92,586	84,583	82,097
3カ月以上延滞債権額	18	—	—
貸出条件緩和債権額	26,784	15,495	23,953
合計	122,741	103,796	112,063

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破綻先債権額	4,041	4,569	6,732
延滞債権額	96,651	90,066	87,456
3カ月以上延滞債権額	18	—	—
貸出条件緩和債権額	26,784	15,495	23,953
合計	127,496	110,130	118,142

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成18年度中間期					平成19年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,322	13,817	—	14,322	13,817	13,293	12,629	—	13,293	12,629
	個別貸倒引当金	41,179	37,088	2,343	38,836	37,088	30,780	30,091	248	30,532	30,091
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	55,502	50,905	2,343	53,159	50,905	44,074	42,721	248	43,826	42,721

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,996	8,491,083	10,735	8,878,507
	各地より受けた分	12,452	8,761,777	12,363	9,093,604
代金取立	各地へ向けた分	176	258,176	175	270,519
	各地より受けた分	179	274,237	174	279,907

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成18年度中間期	平成19年度中間期
仕向為替	売渡為替	379	332
	買入為替	122	82
被仕向為替	支払為替	116	142
	取立為替	35	28
合計		653	585

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国内店合計	419	497

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成18年度中間期				平成19年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	449,769	54.09	504,043	59.05	445,980	54.33	491,853	57.36
	地方債	43,095	5.18	46,053	5.40	64,744	7.89	66,685	7.78
	社 債	224,668	27.02	214,294	25.11	208,166	25.36	218,353	25.46
	株 式	67,592	8.13	41,870	4.90	62,957	7.67	41,637	4.85
	その他の証券	46,355	5.58	47,314	5.54	38,973	4.75	38,990	4.55
合 計	831,481	100.00	853,576	100.00	820,822	100.00	857,520	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	36,125	100.00	36,147	100.00	37,405	100.00	36,917	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
	合 計	36,126	100.00	36,148	100.00	37,405	100.00	36,918	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成18年度 中間期末	国 債	13,008	54,307	60,733	44,022	81,666	
	地方債	3,715	9,420	10,853	12,307	6,799	—	—	43,095
	社 債	32,405	106,248	48,854	5,981	29,813	1,365	—	224,668
	株 式	—	—	—	—	—	—	67,592	67,592
	外国債券	1,605	1,921	4,988	2,560	25,049	—	—	36,125
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,903	1,536	3,066	5,485	13,027	389	19,946	46,355
平成19年度 中間期末	国 債	17,255	92,921	49,411	32,818	105,656	147,917	—	445,980
	地方債	3,445	29,590	16,154	8,778	6,774	—	—	64,744
	社 債	34,748	106,440	30,903	7,777	28,297	—	—	208,166
	株 式	—	—	—	—	—	—	62,957	62,957
	外国債券	2,571	4,916	5,814	3,937	20,163	—	—	37,405
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	2,044	2,395	5,901	10,584	957	17,090	38,973

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	18,073	1,819	33,771	1,678
商品地方債	1,915	1,621	1,613	1,523
合 計	19,988	3,440	35,384	3,201

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	7,140	8,541
合 計	7,140	8,541

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国 債	15,332	17,335
地方債・政府保証債	4,627	4,115
合 計	19,959	21,450
投資信託	43,786	47,739

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,566	0	4,030	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,830	11,861	31	134	102	11,845	11,924	79	155	75
地方債	1,709	1,715	5	5	—	10,921	10,920	△0	5	5
社債	35,116	35,071	△44	59	104	58,203	58,091	△112	18	130
その他	23,579	23,128	△451	18	469	18,676	18,286	△390	0	390
合計	72,235	71,777	△458	217	676	99,646	99,223	△423	179	602

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,637	59,938	26,301	27,394	1,093	33,055	55,271	22,215	23,998	1,782
債券	648,835	635,753	△13,082	464	13,546	617,402	604,276	△13,126	387	13,513
国債	449,424	437,938	△11,486	123	11,609	446,467	434,135	△12,332	101	12,433
地方債	41,982	41,386	△595	32	627	54,112	53,823	△289	65	355
社債	157,428	156,427	△1,000	309	1,309	116,822	116,318	△504	220	724
その他	59,006	58,898	△108	817	925	58,115	57,699	△415	1,174	1,590
合計	741,479	754,590	13,110	28,676	15,565	708,573	717,247	8,673	25,560	16,887

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	68,102	285	1,604	102,940	543	507

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
満期保有目的の債券	33,124	33,645
うち非公募集債	33,124	33,645
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,222	5,254
うち非上場株式	5,221	5,253
うち非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,128	290,417	180,591	197,395	55,449	325,422	190,103	147,917
国債	13,008	115,041	125,689	196,030	17,255	142,332	138,475	147,917
地方債	3,715	20,273	19,107	—	3,445	45,745	15,552	—
社債	32,405	155,103	35,795	1,365	34,748	137,343	36,074	—
その他	4,508	11,512	46,123	389	2,571	15,171	40,587	957
合計	53,637	301,930	226,715	197,785	58,020	340,594	230,690	148,874

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,958	45	4,960	20

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	9,000	9,013	13	29	15	4,000	3,992	△7	0	7

(注) 1.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
評価差額	13,123	8,666
その他有価証券	13,110	8,673
その他の金銭の信託	13	△ 7
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△5,300	△2,602
その他有価証券評価差額金	7,823	6,064

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	158,602	150,682	△776	△776	203,494	196,187	△864	△864
		受取変動・支払固定	204,612	191,692	1,144	1,144	253,471	246,164	1,449	1,449
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	87,986	63,016	△290	1,598	126,475	95,891	△529	1,863
		買 建	87,996	63,026	291	287	126,452	95,868	529	529
	その他	売 建	7,711	2,537	△32	80	9,868	6,668	△66	50
買 建		7,711	2,537	32	△43	9,868	6,668	66	△18	
合計				368	2,291			585	3,010	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	8,375	7,133	172	172	7,266	6,076	155	155
		買 建	3,660	—	△61	△61	9,353	—	318	318
	為替予約	売 建	270	—	0	0	5,124	—	△3	△3
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	144,569	117,572	△7,531	4,003	233,586	193,831	△13,215	5,192
		買 建	144,569	117,572	7,533	△2,214	233,586	193,831	13,215	△2,146
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				112	1,900			470	3,516	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	3,715 (60)	4,642 (68)
	金利及び通貨オプション	2,325 (150)	3,600 (262)
	先物外国為替取引	228 (6)	93 (4)
	その他の金融派生商品	77 (0)	98 (1)
	合計	6,347 (217)	8,434 (335)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,084	9,207
	保証取引	332	304
	その他	—	166
	合計	9,417	9,677

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		1	51
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		1	51

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.72	1.82
	国際業務部門	5.32	2.50
	計	1.76	1.84
資金調達 原 価	国内業務部門	1.10	1.30
	国際業務部門	5.28	2.87
	計	1.15	1.33
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.61	0.52
	国際業務部門	0.04	△0.36
	計	0.61	0.51

利益率

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.67	0.68
資本経常利益率	57.37	36.08
総資産中間純利益率	0.39	0.36
資本中間純利益率	33.52	17.66

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	74.46	74.10	75.76	74.48
	国際業務部門	0.89	0.94	—	0.04
	計	73.88	73.54	75.60	74.35
預 証 率	国内業務部門	24.01	24.82	23.00	24.06
	国際業務部門	133.04	136.23	500.09	613.16
	計	24.86	25.67	23.99	25.05

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	1	1

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
店舗内		575	572
店舗外		338	343
合計		913	915
コンビニATM		10,256	13,091

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

従業員の状況

		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
従業員数		1,751人	1,749人
平均年齢		38歳 5月	38歳 7月
平均勤続年数		16年 2月	16年 5月
平均給与月額		370千円	375千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
預金	2,023	2,070
貸出金	1,494	1,565

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
預金	27,919	28,607
貸出金	20,629	21,629

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

本開示は平成18年度末以降適用される新BIS規制に対応しているため、平成18年度末以降の計数のみを記載しております（除く自己資本の構成に関する事項）。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795	16,795
	利益剰余金	29,562	52,355	45,344
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	△3,313	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	△1,365	△1,061	△1,213
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	138,515	158,298	154,449	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	18,553	16,279	16,754
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000	40,000	
計 (B)	44,553	56,279	56,754	
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	38,696	53,230	53,019
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,312	1,558	1,653
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—	—	
計 (D)	1,363	1,608	1,703	
自己資本額 (E)	175,848	209,920	205,765	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,991,754	1,921,233	1,894,419
	オフ・バランス取引等項目	39,612	59,239	54,110
	信用リスク・アセットの額 (F)	—	1,980,472	1,948,530
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	136,441	134,604
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	10,915	10,768
※計 (E) + (F) (注5) (H)	2,031,367	2,116,913	2,083,135	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	8.65%	9.91%	9.87%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	—	7.47%	7.41%	

- (注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年度中間期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 平成18年度中間期末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	180	128
9. 地方三公社向け	-	-
10. 金融機関及び証券会社向け	2,516	2,389
11. 法人等向け	39,999	39,554
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,311	15,034
13. 抵当権付住宅ローン	5,183	5,700
14. 不動産取得等事業向け	6,336	6,260
15. 三月以上延滞等	383	380
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	539	542
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	1,729	1,876
20. 上記以外	3,133	3,394
21. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	50	120
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	486	393
合計 (A)	76,849	75,776

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	55
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	266	250
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	369	360
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	591	619
（うち借入金の保証）	591	619
（うち有価証券の保証）	-	-
（うち手形引受）	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-
控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	89
12. 派生商品取引	950	780
（1）外為関連取引	740	525
（2）金利関連取引	209	254
（3）金関連取引	-	-
（4）株式関連取引	-	-
（5）貴金属（金を除く）関連取引	-	-
（6）その他のコモディティ関連取引	-	-
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	2,369	2,164

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,457	5,384

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成18年度末
(A+B+C)	84,676	83,325

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,874,047	2,762,594	735,748	22,044	14,080
国外計	39,626	—	26,193	11,408	—
地域別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	14,080
製造業	227,730	211,126	5,555	7,296	683
農業	8,526	7,478	200	845	5
林業	373	373	—	—	—
漁業	2,423	2,423	—	0	441
鉱業	1,828	1,825	—	2	—
建設業	142,269	132,408	8,177	346	834
電気・ガス・熱供給・水道業	39,920	30,543	1,352	—	—
情報通信業	8,043	6,798	100	104	—
運輸業	72,107	66,464	3,208	211	281
卸・小売業	379,776	357,064	9,110	6,995	761
金融・保険業	425,622	173,926	152,323	7,113	—
不動産業	185,829	168,978	13,625	178	14
各種サービス業	312,070	298,503	7,525	1,595	1,074
国・地方公共団体	963,387	361,957	516,590	—	—
個人	946,046	941,906	—	—	9,983
その他	197,717	816	44,174	8,763	—
業種別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	14,080
1年以下	635,747	461,039	57,324	2,549	—
1年超3年以下	420,977	172,608	237,693	8,160	—
3年超5年以下	412,784	298,792	104,354	6,852	—
5年超7年以下	283,937	215,602	53,490	8,608	—
7年超10年以下	453,635	274,754	161,164	7,281	—
10年超	1,133,017	983,087	147,914	—	—
期間の定めのないもの	573,574	356,708	—	—	—
残存期間別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	—

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,924,186	2,749,437	723,695	18,082	17,481
国外計	29,834	—	19,446	8,590	—
地域別合計	3,954,020	2,749,437	743,141	26,673	17,481
製造業	211,659	197,659	4,985	5,351	1,498
農業	7,346	6,507	150	687	6
林業	337	337	—	0	—
漁業	2,510	2,510	—	—	288
鉱業	1,759	1,755	—	3	—
建設業	145,358	137,552	6,082	233	529
電気・ガス・熱供給・水道業	38,385	29,171	1,152	—	—
情報通信業	8,673	7,415	100	44	—
運輸業	71,483	65,561	3,517	226	699
卸・小売業	391,941	370,345	10,260	4,605	1,301
金融・保険業	470,370	168,236	150,433	5,239	—
不動産業	188,026	168,048	16,833	135	7
各種サービス業	312,348	299,535	7,575	1,120	3,400
国・地方公共団体	975,113	362,283	501,823	—	—
個人	936,504	932,518	—	—	9,749
その他	192,203	—	40,228	9,024	—
業種別合計	3,954,020	2,749,437	743,141	26,673	17,481
1年以下	759,886	520,456	48,741	1,926	—
1年超3年以下	374,528	173,014	193,649	6,451	—
3年超5年以下	430,497	302,086	117,691	5,459	—
5年超7年以下	227,727	169,956	48,844	7,693	—
7年超10年以下	455,267	269,862	165,661	5,141	—
10年超	1,107,384	936,980	168,551	—	—
期間の定めのないもの	598,728	377,080	—	—	—
残存期間別合計	3,954,020	2,749,437	743,141	26,673	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

自己資本の充実の状況

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,754	16,279	16,754	16,279	18,945	13,293	15,484	16,754
個別貸倒引当金	35,328	34,657	35,328	34,657	44,672	35,328	44,672	35,328
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,082	50,936	52,082	50,936	63,617	48,622	60,157	52,082

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	4,236	4,505	4,236	5,851	4,505	5,851	4,505
農業	390	369	390	369	113	390	113	390
林業	40	45	40	45	43	40	43	40
漁業	255	248	255	248	404	255	404	255
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8,901	9,721	8,901	9,721	12,154	8,901	12,154	8,901
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	3	-	3	-
運輸業	475	688	475	688	527	475	527	475
卸・小売業	3,652	3,891	3,652	3,891	9,775	3,652	9,775	3,652
金融・保険業	45	1,056	45	1,056	-	45	-	45
不動産業	6,782	7,043	6,782	7,043	6,433	6,782	6,433	6,782
各種サービス業	5,104	2,239	5,104	2,239	5,030	5,104	5,030	5,104
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	5,072	5,024	5,072	5,024	4,240	5,072	4,240	5,072
その他	99	90	99	90	93	99	93	99
業種別合計	35,328	34,657	35,328	34,657	44,672	35,328	44,672	35,328

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	7	154
その他	-	-
業種別合計	7	154

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	959,566	1,015	1,016,402
10%	—	180,594	2,594	165,935
20%	32,846	200,693	54,064	165,281
35%	—	370,230	—	407,144
50%	53,979	1,709	49,041	4,643
75%	—	546,124	—	503,816
100%	51,012	1,276,022	68,363	1,254,083
150%	—	5,484	—	3,526
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	137,839	3,540,425	175,080	3,520,834

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末25,336百万円、平成18年度末18,545百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	27,725	26,496
金	—	—
適格債券	60,002	90,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	87,728	116,496
適格保証	160,529	166,803
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,529	166,803

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	16,580	12,713
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	33,453	26,673
派生商品取引	33,453	26,673
外国為替関連取引	26,228	19,346
金利関連取引	7,224	7,327
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	33,453	26,673
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

自己資本の充実の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	-	-
売掛債権	756	3,199
事業者向け貸出	1,900	4,124
不動産	1,910	3,102
その他	1,786	1,216
合計	6,353	11,641

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	6,353	50	9,341	74
50%	-	-	2,300	46
100%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
計	6,353	50	11,641	120

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	-	-
うちオートローン債権	-	-

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額はありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,307	55,307	62,521	62,521
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,824	7,824	8,287	8,287
計	63,131	63,131	70,809	70,809

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
売却損益額	△344	9
償却額	533	285

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価損益の額	22,230	28,389

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行単体）

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	16,795	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,648	2,648	2,648
	その他利益剰余金	26,913	47,242	40,294
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	△3,313	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	139,880	156,896	153,261	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	13,817	12,629	13,293
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000	40,000
	計	39,817	52,629	53,293
うち自己資本への算入額 (B)	38,675	52,629	52,991	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	50	50	50	
自己資本額 (D)	178,505	209,475	206,203	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,988,358	1,916,429	1,891,318
	オフ・バランス取引等項目	39,693	59,384	54,265
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	1,975,813	1,945,583
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)(F)	—	134,204	133,109
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	10,736	10,648
※計(E)+(F)(注5)(H)	2,028,052	2,110,018	2,078,693	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	8.80%	9.92%	9.91%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	—	7.43%	7.37%	

- (注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年度中間期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 平成18年度中間期末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	180	128
9. 地方三公社向け	-	-
10. 金融機関及び証券会社向け	2,516	2,389
11. 法人等向け	39,834	39,389
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,311	15,034
13. 抵当権付住宅ローン	5,183	5,700
14. 不動産取得等事業向け	6,336	6,260
15. 三月以上延滞等	276	337
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	539	542
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	1,887	2,037
20. 上記以外	3,054	3,316
21. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	50	120
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	486	393
合計 (A)	76,657	75,652

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	55
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	266	250
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	369	360
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	591	619
（うち有価証券の保証）	591	619
（うち手形引受）	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-
控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	89
12. 派生商品取引	956	786
（1）外為関連取引	740	525
（2）金利関連取引	215	260
（3）金関連取引	-	-
（4）株式関連取引	-	-
（5）貴金属（金を除く）関連取引	-	-
（6）その他のコモディティ関連取引	-	-
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	2,375	2,170

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成18年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,368	5,324

総所要自己資本額

（単位：百万円）

総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成18年度末
(A+B+C)	84,400	83,147

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,863,689	2,754,788	733,746	22,189	7,745
国外計	39,626	-	26,193	11,408	-
地域別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	7,745
製造業	227,717	211,126	5,555	7,296	683
農業	8,526	7,478	200	845	5
林業	373	373	-	-	-
漁業	2,423	2,423	-	0	441
鉱業	1,828	1,825	-	2	-
建設業	142,269	132,408	8,177	346	834
電気・ガス・熱供給・水道業	39,920	30,543	1,352	-	-
情報通信業	8,043	6,798	100	104	-
運輸業	72,107	66,464	3,208	211	281
卸・小売業	379,741	357,064	9,110	6,995	761
金融・保険業	427,984	173,926	152,323	7,113	-
不動産業	185,829	168,978	13,625	178	14
各種サービス業	310,684	298,503	7,525	1,595	1,074
国・地方公共団体	961,384	361,957	514,588	-	-
個人	935,583	934,100	-	-	3,649
その他	198,897	816	44,174	8,908	-
業種別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	7,745
1年以下	631,250	460,683	57,324	2,549	-
1年超3年以下	419,119	172,608	235,691	8,305	-
3年超5年以下	412,895	298,792	104,354	6,852	-
5年超7年以下	283,937	215,602	53,490	8,608	-
7年超10年以下	454,424	274,754	161,164	7,281	-
10年超	1,133,674	983,087	147,914	-	-
期間の定めのないもの	568,013	349,258	-	-	-
残存期間別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	-

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,916,739	2,741,826	723,695	18,237	11,496
国外計	29,834	-	19,446	8,590	-
地域別合計	3,946,573	2,741,826	743,141	26,827	11,496
製造業	211,646	197,659	4,985	5,351	1,498
農業	7,346	6,507	150	687	6
林業	337	337	-	0	-
漁業	2,510	2,510	-	-	288
鉱業	1,759	1,755	-	3	-
建設業	145,358	137,552	6,082	233	529
電気・ガス・熱供給・水道業	38,385	29,171	1,152	-	-
情報通信業	8,673	7,415	100	44	-
運輸業	71,483	65,561	3,517	226	699
卸・小売業	391,904	370,345	10,260	4,605	1,301
金融・保険業	472,754	168,236	150,433	5,239	-
不動産業	188,026	168,048	16,833	135	7
各種サービス業	311,409	299,535	7,575	1,120	3,400
国・地方公共団体	975,112	362,283	501,823	-	-
個人	926,402	924,907	-	-	3,764
その他	193,461	-	40,228	9,179	-
業種別合計	3,946,573	2,741,826	743,141	26,827	11,496
1年以下	755,600	520,077	48,741	1,926	-
1年超3年以下	374,548	173,014	193,649	6,471	-
3年超5年以下	430,741	302,086	117,691	5,594	-
5年超7年以下	227,727	169,956	48,844	7,693	-
7年超10年以下	456,127	269,862	165,661	5,141	-
10年超	1,108,067	936,980	168,551	-	-
期間の定めのないもの	593,760	369,847	-	-	-
残存期間別合計	3,946,573	2,741,826	743,141	26,827	-

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,293	12,629	13,293	12,629	14,322	13,293	14,322	13,293
個別貸倒引当金	30,780	30,091	30,780	30,091	41,179	30,780	41,179	30,780
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,074	42,721	44,074	42,721	55,502	44,074	55,502	44,074

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成18年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	4,236	4,505	4,236	5,851	4,505	5,851	4,505
農業	390	369	390	369	113	390	113	390
林業	40	45	40	45	43	40	43	40
漁業	255	248	255	248	404	255	404	255
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8,901	9,721	8,901	9,721	12,154	8,901	12,154	8,901
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	3	-	3	-
運輸業	475	688	475	688	527	475	527	475
卸・小売業	3,652	3,891	3,652	3,891	9,775	3,652	9,775	3,652
金融・保険業	45	1,056	45	1,056	-	45	-	45
不動産業	6,782	7,043	6,782	7,043	6,433	6,782	6,433	6,782
各種サービス業	5,104	2,239	5,104	2,239	5,030	5,104	5,030	5,104
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	529	463	529	463	753	529	753	529
その他	95	85	95	85	88	95	88	95
業種別合計	30,780	30,091	30,780	30,091	41,179	30,780	41,179	30,780

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

自己資本の充実の状況

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	957,563	1,015	1,016,398
10%	—	180,594	2,594	165,935
20%	32,846	200,670	54,064	165,274
35%	—	370,230	—	407,144
50%	53,979	1,709	49,041	4,643
75%	—	546,124	—	503,816
100%	51,012	1,274,028	68,363	1,251,307
150%	—	3,710	—	3,413
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	137,839	3,534,632	175,080	3,517,934

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末25,336百万円、平成18年度末18,545百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	27,725	26,496
金	—	—
適格債券	60,002	90,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	87,728	116,496
適格保証	160,529	166,803
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,529	166,803

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	16,695	12,822
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	33,598	26,827
派生商品取引	33,598	26,827
外国為替関連取引	26,228	19,346
金利関連取引	7,369	7,481
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	33,598	26,827
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	－	－
売掛債権	756	3,199
事業者向け貸出	1,900	4,124
不動産	1,910	3,102
その他	1,786	1,216
合計	6,353	11,641

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	6,353	50	9,341	74
50%	－	－	2,300	46
100%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
計	6,353	50	11,641	120

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	－	－
うちオートローン債権	－	－

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額はありません。

自己資本の充実の状況

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,271	55,271	62,485	62,485
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,246	10,246	10,709	10,709
計	65,517	65,517	73,195	73,195

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度
売却損益額	△344	9
償却額	533	285

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価損益の額	22,230	28,388

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+90 VaR …… 112	100BPV…+58 VaR …… 86

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成19年9月末現在)

(単位:千株、%)

1. 普通株式 (上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	62,709	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,021	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	35,534	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,792	2.50
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	339,348	24.38

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2. 第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	80,000	100.00
計	80,000	100.00

4. 第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
ホームック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
株式会社ニッセンレンライフ	1,000	0.93
財団法人釧山漁業振興協会	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	17,660	16.43

3. 第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年9月末現在)

1. 普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	18	100	58	4,528	309	1	34,558	39,572	10,865,146株
所有株式数 (単元)	3,270	429,665	19,249	445,260	199,993	1	283,327	1,380,765	
割合 (%)	0.24	31.12	1.39	32.25	14.48	0.00	20.52	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,097,987株は、「個人その他」に1,097単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ950単元及び400株含まれております。

2. 第1回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—株
所有株式数 (単元)	—	80,000	—	—	—	—	—	80,000	
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3. 第1回第4種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—株
所有株式数 (単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4. 第1回第5種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	5	2	1,289	2	—	385	1,690	5,000株
所有株式数 (単元)	360	3,670	400	90,556	400	—	12,041	107,427	
割合 (%)	0.34	3.42	0.37	84.29	0.37	—	11.21	100.00	

資本の状況

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成19年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	185株
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成19年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	952株
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3.第一回第二種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況	
1. 資本金及び発行済株式の総数	8
2. 大株主一覧	99
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近中間事業年度の事業の概況	2
2. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移	2
銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~15
2. リスク管理債権額	17
3. 自己資本の充実の状況	20~26
4. セグメント情報	16
5. 監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	10

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況		
大株主一覧	100	100
銀行の主要な業務に関する事項		
1.直近中間事業年度における事業の概況	4	5
2.直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標の推移	27	63
3.直近2中間事業年度の主要な業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	38	74
イ.資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	38,39	74,75
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	38,47	74,83
エ.受取利息・支払利息の増減	38	74
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	47	83
カ.総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	47	83
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	39	75
イ.定期預金の残存期間別残高	39	75
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	40	76
イ.貸出金の残存期間別残高	40	76
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	41	77
エ.貸出金使途別残高	40	76
オ.貸出金業種別残高等	40	76
カ.中小企業等に対する貸出金	41	77
キ.特定海外債権残高	42	78
ク.預貸率	47	83
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券平均残高	43	79
イ.有価証券の残存期間別残高	43	79
ウ.有価証券平均残高	43	79
エ.預証率	47	83
銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	34~37	70~73
2.リスク管理債権額	41	77
3.自己資本の充実の状況	56~62	92~98
4.時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	44	80
② 金銭の信託の時価等情報	45	81
③ デリバティブ取引情報	46,47	82,83
5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42	78
6.貸出金償却額	42	78
7.監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	34	70

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	7,41	7,77

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1.直近中間事業年度の事業の概況	4	5
2.直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	27	63
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財務の状況に関する事項		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	28~33	64~69
2.リスク管理債権額	41	77
3.自己資本の充実の状況	49~55	85~91
4.セグメント情報	33	69
5.監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	28	64



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



本誌の印刷には、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。